

平成 27 年度

# 主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市

## 平成 27 年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 27 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成 28 年 9 月 8 日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

# 目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・ ・ ・	1	ページ
一 般 会 計	・ ・ ・	1	ページ
2 款 総 務 費	・ ・ ・	4	ページ
3 款 民 生 費	・ ・ ・	16	ページ
4 款 衛 生 費	・ ・ ・	29	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・ ・ ・	35	ページ
6 款 商 工 費	・ ・ ・	40	ページ
7 款 土 木 費	・ ・ ・	45	ページ
8 款 消 防 費	・ ・ ・	55	ページ
9 款 教 育 費	・ ・ ・	58	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・ ・ ・	73	ページ
11 款 公 債 費	・ ・ ・	74	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・ ・ ・	74	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・ ・ ・	77	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・ ・ ・	78	ページ
地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	82	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	82	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	83	ページ
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	84	ページ

# 予算及び決算の概要

本市の平成27年度当初予算は、将来に渡る安定した財政運営を念頭に置きながらも、子育て支援策や防災対策等の懸案事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一般会計	23,615,643,000 円
特別会計	17,042,844,000 円

その後、個人番号カード交付事業、繰上償還事業、ふるさと海南応援寄附金事業、(仮称)西部子ども園建設事業、年金生活者支援臨時福祉給付金等の補正を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	24,953,920,000 円
特別会計	17,602,453,000 円

さらに、和歌山下津港係留施設整備事業を初めとした計26事業の平成26年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	25,653,326,000 円
特別会計	17,602,453,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

(単位：円)

	一般会計	特別会計
歳入	24,575,283,873	17,022,466,797
歳出	23,451,586,835	16,917,374,337
歳入歳出差引額	1,123,697,038	105,092,460

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は1,123,697,038円で、これから(仮称)西部子ども園建設事業等19事業の平成27年度繰越明許に伴う繰越財源76,223,000円を差し引いた実質収支額は、1,047,474,038円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額は105,092,460円で、これから簡易水道事業特別会計の平成27年度繰越明許に伴う繰越財源9,586,000円を差し引いた実質収支額は、95,506,460円となりました。

# 一般会計

## 1. 決算状況

平成27年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

### 【歳入・歳出決算額一覧表】

決算額 (千円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 市 税	6,971,727	7,308,846	△ 337,119	△ 4.6
	2 地 方 譲 与 税	192,538	189,743	2,795	1.5
	3 利 子 割 交 付 金	18,802	22,747	△ 3,945	△ 17.3
	4 配 当 割 交 付 金	56,398	76,438	△ 20,040	△ 26.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,713	36,549	9,164	25.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	949,550	554,147	395,403	71.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	4,543	5,797	△ 1,254	△ 21.6
	8 自動車取得税交付金	29,892	16,196	13,696	84.6
	9 地方特例交付金	25,805	24,939	866	3.5
	10 地 方 交 付 税	6,383,915	6,098,623	285,292	4.7
	11 交通安全対策特別交付金	6,369	6,025	344	5.7
	12 分担金及び負担金	142,661	132,572	10,089	7.6
	13 使用料及び手数料	381,673	366,872	14,801	4.0
	14 国 庫 支 出 金	2,916,392	3,242,412	△ 326,020	△ 10.1
	15 県 支 出 金	1,656,843	1,673,878	△ 17,035	△ 1.0
	16 財 産 収 入	102,622	342,469	△ 239,847	△ 70.0
	17 寄 附 金	117,083	8,505	108,578	1,276.6
	18 繰 入 金	369,359	4,107	365,252	8,893.4
	19 繰 越 金	999,706	389,945	609,761	156.4
	20 諸 収 入	516,793	474,753	42,040	8.9
	21 市 債	2,686,900	3,907,900	△ 1,221,000	△ 31.2
歳入合計	24,575,284	24,883,463	△ 308,179	△ 1.2	
歳出	1 議 会 費	303,056	284,890	18,166	6.4
	2 総 務 費	2,458,697	3,137,593	△ 678,896	△ 21.6
	3 民 生 費	7,985,815	7,666,128	319,687	4.2
	4 衛 生 費	3,033,172	3,435,452	△ 402,280	△ 11.7
	5 農 林 水 産 業 費	625,383	729,676	△ 104,293	△ 14.3
	6 商 工 費	244,667	161,719	82,948	51.3
	7 土 木 費	1,821,797	1,931,620	△ 109,823	△ 5.7
	8 消 防 費	932,394	1,043,582	△ 111,188	△ 10.7
	9 教 育 費	1,937,160	2,143,844	△ 206,684	△ 9.6
	10 災 害 復 旧 費	24,246	45,008	△ 20,762	△ 46.1
	11 公 債 費	4,085,200	3,304,245	780,955	23.6
歳出合計	23,451,587	23,883,757	△ 432,170	△ 1.8	
差 引	1,123,697	999,706	123,991	12.4	

(1) 歳入

平成27年度の一般会計における歳入総額は245億7,528万4千円で、前年度の248億8,346万3千円と比べて、3億817万9千円(1.2%)の減額となっています。歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、69億7,172万7千円で、平成26年度の73億884万6千円と比べ3億3,711万9千円(△4.6%)の減額となっています。市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳表】

決算額 (千円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
市 税	個人市民税	2,236,064	2,262,932	△ 26,868	△ 1.2
	法人市民税	414,672	567,849	△ 153,177	△ 27.0
	固定資産税	3,621,876	3,753,604	△ 131,728	△ 3.5
	軽自動車税	131,624	130,445	1,179	0.9
	市たばこ税	322,864	339,250	△ 16,386	△ 4.8
	都市計画税	244,627	254,766	△ 10,139	△ 4.0
合 計		6,971,727	7,308,846	△ 337,119	△ 4.6

市税の収納率については、現年課税分が前年度比0.1%増の99.3%、滞納繰越分は前年度比0.3%増の29.1%、合計では前年度比0.2%増の97.1%となりました。また、収入未済額については、前年度と比べて1,929万円の減少となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がない等の理由により、前年度と比べて599万2千円の減となる407万7千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
現年課税分	調定額	6,957,775	7,300,695	△ 342,920	△ 4.7
	収納額	6,907,423	7,239,576	△ 332,153	△ 4.6
	収納率(%)	99.3	99.2	0.1	
滞納繰越分	調定額	221,156	240,626	△ 19,470	△ 8.1
	収納額	64,304	69,270	△ 4,966	△ 7.2
	収納率(%)	29.1	28.8	0.3	
合 計	調定額	7,178,931	7,541,321	△ 362,390	△ 4.8
	収納額	6,971,727	7,308,846	△ 337,119	△ 4.6
	収納率(%)	97.1	96.9	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決 算 額 (千円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
事 業 費	7 土木費 5 都市計画費	581,032	686,806	△ 105,774
	2 土地区画整理事業費	19,057	19,897	△ 840
	3 駅東区画整理事業費	364,859	189,465	175,394
	4 土地区画整理指導事業費	15,493	32,740	△ 17,247
	5 都市下水道事業費	63,498	221,111	△ 157,613
	6 都市街路事業費	62,990	169,806	△ 106,816
	8 公 園 費	55,135	53,787	1,348
	11 公債費(都市計画事業分)	467,559	486,941	△ 19,382
合 計		1,048,591	1,173,747	△ 125,156
財 源 内 訳	都市計画税収入	244,627	254,766	△ 10,139
	国 県 支 出 金	118,951	156,007	△ 37,056
	地 方 債	287,600	329,200	△ 41,600
	そ の 他	1,781	1,873	△ 92
	一般財源(都市計画税を除く)	395,632	431,901	△ 36,269

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が53億7,740万1千円、特別交付税が10億651万4千円で、合計63億8,391万5千円となり、前年度と比べて2億8,529万2千円(4.7%)の増額となっています。これは主に、法人市民税や固定資産税等の税収が減額となったことによるものです。

内訳は、普通交付税で3億1,692万7千円の増額、特別交付税で3,163万5千円の減額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、29億1,639万2千円で前年度と比べて3億2,602万円(△10.1%)の減額となっています。これは主に、前年度に実施した海南スポーツセンター建設事業に伴う社会資本整備総合交付金や、国の経済対策に伴う地域活性化交付金(がんばる地域交付金)の減少によるものです。

また、県支出金については、16億5,684万3千円で前年度と比べて1,703万5千円(△1.0%)の減額となっています。これは主に、避難誘導灯整備に係る地域グリーンニューディール基金補助金の減少によるものです。

④市債

市債については、26億8,690万円で前年度と比べて12億2,100万円(△31.2%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費減少や、海南スポーツセンター建設事業の完了によるものです。

⑤その他の歳入

地方消費税交付金については、9億4,955万円で前年度と比べて3億9,540万3千円(71.4%)の増額となっています。これは主に、平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の引上げによる増収分が、一定期間遅れて交付されるため、前年度への影響額が一年分ではなかったことによるものです。

財産収入については、1億262万2千円で前年度と比べて2億3,984万7千円(△70.0%)の減額となっています。これは主に、前年度の海南市土地開発公社や(株)和歌山リサーチラボの解散に伴う残余財産清算金の減少によるものです。

繰入金では、3億6,935万9千円で前年度と比べて3億6,525万2千円(8,893.4%)の増額となっています。これは主に、市債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増加によるものです。

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の引上げに伴う地方消費税交付金収入(3億9,455万9千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、本市では下表の経費等の一般財源として充てています。

内		容		決算額 (千円)	財 源 内 訳					
施策分類	款項目	細々節名称			国・県支出金	その他	一般財源			
社会福祉	3	1	3	更生医療扶助費	51,990	38,992	0	12,998		
				居宅介護給付費	115,994	86,995	0	28,999		
				施設入所支援給付費	99,804	74,853	0	24,951		
				生活介護給付費	275,885	206,913	0	68,972		
				就労継続支援給付費	239,413	179,559	0	59,854		
				共同生活援助給付費	85,319	63,989	0	21,330		
				療養介護給付費	79,144	59,358	0	19,786		
				5	重度心身障害児者医療扶助費	249,573	57,057	18,894	173,622	
				3	2	児童扶養手当扶助費	201,912	67,304	0	134,608
						被用者児童手当扶助費	114,450	104,276	0	10,174
						非被用者児童手当扶助費	159,300	132,750	0	26,550
						被用者3歳以上中学校修了前児童手当扶助費	404,625	337,187	0	67,438
				3	ひとり親家庭医療扶助費	51,384	21,006	90	30,288	
				4	子ども医療扶助費	76,448	39,509	66	36,873	
				5	民間施設運営費負担金	234,506	121,484	20,068	92,954	
				8	学童保育事業運営委託料	79,562	36,328	22,448	20,786	
				4	2	生活扶助費	239,137	179,813	0	59,324
住宅扶助費	84,154	63,115	0			21,039				
医療扶助費	438,142	333,905	0			104,237				
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出金	658,882	273,224	0	385,658		

内		容		決算額 (千円)	財 源 内 訳			
施策分類	款項目	細々節名称			国・県支出金	その他	一般財源	
社会保険	3	2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出金	904,046	135,329	0	768,717
				5	介護保険特別会計への繰出金	926,175	12,999	0
保健衛生	4	1	1	病院事業会計負担金	235,173	0	0	235,173
			2	病院事業会計補助金	69,511	0	0	69,511
			3	病院事業会計出資金	119,581	0	0	119,581
			2	予防接種委託料	108,125	0	0	108,125
			3	がん検診等委託料	143,045	0	0	143,045

(2) 歳 出

平成27年度の一般会計における歳出総額は234億5,158万7千円で、前年度の238億8,375万7千円と比べて、4億3,217万円(△1.8%)の減額となっています。

【歳出決算額一覧表(性質別)】

決 算 額 (千円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	4,665,073	4,665,427	△ 354	△ 0.0
	扶 助 費	4,000,336	4,099,454	△ 99,118	△ 2.4
	公 債 費	4,085,193	3,304,238	780,955	23.6
小 計	12,750,602	12,069,119	681,483	5.6	
消費的経費	物 件 費	2,592,205	2,629,945	△ 37,740	△ 1.4
	維 持 補 修 費	119,437	97,376	22,061	22.7
	補 助 費 等	2,551,592	2,640,572	△ 88,980	△ 3.4
小 計	5,263,234	5,367,893	△ 104,659	△ 1.9	
投資的経費	普通建設事業費	2,487,390	3,639,919	△ 1,152,529	△ 31.7
	補助事業費	1,198,485	1,506,223	△ 307,738	△ 20.4
	単 独 事 業 費	1,196,305	1,925,177	△ 728,872	△ 37.9
	県営事業負担金	92,600	208,519	△ 115,919	△ 55.6
	災害復旧事業費	24,246	52,174	△ 27,928	△ 53.5
	補助事業費	10,239	15,404	△ 5,165	△ 33.5
単 独 事 業 費	14,007	36,770	△ 22,763	△ 61.9	
小 計	2,511,636	3,692,093	△ 1,180,457	△ 32.0	
その他	繰 出 金	2,592,265	2,447,498	144,767	5.9
	積 立 金	130,053	129,401	652	0.5
	投資及び出資金、貸付金	203,797	177,753	26,044	14.7
小 計	2,926,115	2,754,652	171,463	6.2	
歳 出 合 計		23,451,587	23,883,757	△ 432,170	△ 1.8

①人件費

人件費については、46億6,507万3千円で、前年度と比べてほぼ横ばいとなっています。これは、退職者不補充等により職員数が6人減少したものの、人事院勧告に伴う給与改定増や、国勢調査に伴う調査員報酬等の増によるものです。

②扶助費

扶助費については、40億33万6千円で、前年度と比べて9,911万8千円(△2.4%)の減額となっています。これは主に、生活保護扶助費の減によるものです。

③公債費

公債費については、40億8,519万3千円で、前年度と比べて7億8,095万5千円(23.6%)の増額となっています。これは主に、民間資金の繰上償還を実施したことによるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、24億8,739万円で前年度と比べ11億5,252万9千円(△31.7%)の減額となっています。

補助事業では、11億9,848万5千円で3億773万8千円(△20.4%)の減額となっています。これは主に、海南スポーツセンター建設事業の完了によるものです。

単独事業では、11億9,630万5千円で7億2,887万2千円(△37.9%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費の減少によるものです。

県営事業では、9,260万円で1億1,591万9千円(△55.6%)の減額となっています。これは主に、公共街路事業(日方大野中藤白線・黒江築地線)の事業費の減少によるものです。

⑤その他の歳出

維持補修費については、1億1,943万7千円で、前年度と比べ2,206万1千円(22.7%)の増額となっています。これは主に、小学校や市営住宅等の老朽化に伴う修繕の増加によるものです。

繰出金については、25億9,226万5千円で、前年度と比べ1億4,476万7千円(5.9%)の増額となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、2億379万7千円で、前年度と比べ2,604万4千円(14.7%)の増額となっています。これは主に、水道事業会計における導水管更新事業等の事業量の増加に伴い、出資金が増加したことによるものです。

予算科目	02 総務費			決算書頁	38 - 41
	01 総務管理費			決算額(円)	1,047,410,264
	01 一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	412,672	1,046,992,592

(決算の概要及び成果)

事業名	ファイリングシステム導入事業	担当部署	総務課
		決算額	4,263,300円

保有する文書の検索性の向上と管理サイクル(作成・取得→保存→廃棄)の統制を実現し、市民共有の知的資源である公文書を適切に活用するため、ファイリングシステムの導入に取り組みました。なお、平成27年度は一部の部署で導入し、平成28年度において全部署への導入を実施します。

※ファイリングシステムとは、個別フォルダを用いて分類する管理手法で、省スペース化や共有化の推進に適している。

・ファイリングシステム導入業務委託料 4,263,300円

事業名	集中管理公用車更新事業	担当部署	総務課
		決算額	3,281,425円

集中管理公用車を構成する車両のうち、維持コスト面、環境面において負担が大きい老朽車両(新車登録から13年以上経過した車両)を順次廃車し、新しい公用車へと段階的に入替えを行い、効率化を図っています。

平成27年度は、車両3台を老朽化による廃車等とし、2tトラックと軽車両各1台を購入し、車両の更新を行いました。依然として老朽車両が増加しているため、安全な運行に向けて継続して更新管理を行います。

集中管理公用車の状況	平成27年度末	平成26年度末	増減
全車両台数(台)	26	27	△1
うち老朽車両台数(台)	7	4	3
老朽車両比率(%)	26.9	14.8	12.1

集中管理公用車修繕費	平成27年度	平成26年度	増減
決算額(円)	1,694,648	1,518,187	176,461

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 43
	01 総務管理費			決算額(円)	17,655,991
	03 文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,253,692	0	822,000	14,580,299

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,256,304 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

発行部数：毎月 22,000 部

事業名	メール配信事業	担当部署	企画財政課
		決算額	324,000 円

電子メールを使用して、市民が希望する情報を登録者のパソコンや携帯電話に配信しました。防災、防犯、防災行政無線、子育て、健康、イベント、市政、学校教育の8種類の情報を配信し、年間のメール配信件数は208件でした。

本事業は、気象警報等、緊急時の防災関連の情報や市の重要なお知らせを即時に市民に伝達する一つの手段として、活用することができました。

登録者数：3,366 人(平成28年3月31日現在)

事業名	ホームページ管理運用事業	担当部署	企画財政課
		決算額	－ 円

ホームページやフェイスブックを利活用することにより、市民をはじめ市内外の方々に対して市政情報やイベント情報を発信し、情報の共有化を図りました。

年間アクセス件数：756,802 件

※本事業に係るシステム使用料842,400円については、2款1項8目の情報システム費において支出。

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 43
	01 総務管理費			決算額(円)	124,913,244
	04 財政管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	3,814,071	121,099,173

(決算の概要及び成果)

事業名	減債基金積立事業	担当部署	企画財政課
		決算額	120,065,432 円

将来にわたる健全な財政運営を目的とし、市債の繰上償還を計画的に実施するため、120,000,000円の積み立てを行いました。

また、基金の運用で生じた利子65,432円の積み立てを行いました。

なお、平成28年3月末時点の基金残高は、132,720,877円となりました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	77,574,836
	06 財産管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	4,526,330	73,048,506

(決算の概要及び成果)

事業名	庁舎維持管理事業	担当部署	管財情報課
		決算額	37,078,942 円

老朽化が進む庁舎の不具合によって、来庁者や職員に支障が生じないように、庁舎の維持管理を行いました。

補修等については、庁舎移転を控えているため、空調機や照明器具等、必要最低限の改修工事を行いました。

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	担当部署	管財情報課
		決算額	10,269,000 円

公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うための公共施設等総合管理計画の策定にあたり、固定資産台帳を整備するとともに、市有財産のデータ整理を行いました。

平成28年度において、計画の策定に取り組みます。

予算科目	02 総務費		決算書頁	44 - 47	
	01 総務管理費		決算額(円)	72,241,816	
	07 企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,000,000	0	0	1,274,493	62,967,323

(決算の概要及び成果)

事業名	行政改革推進事業	担当部署	企画財政課
		決算額	63,576 円

効率的な行財政運営を実現するため、事務事業評価を行い、事務改善に取り組みました。  
また、行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する事項について、意見を伺いました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	57,781,267 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を進呈することで本市のPRを図りました。  
平成27年度より、民間事業者のノウハウやPR効果を生かすため、一部業務を民間委託することで、寄附件数・金額の大幅な増加を実現しました。

【寄附金の実績】

寄附件数 5,645件                      寄附金額 115,083,100 円

【支出内訳】

報償費(特産品)                      44,756,000 円  
印刷製本費                              116,640 円  
通信運搬費(特産品送料)              384,761 円  
手数料                                    1,063,446 円  
ふるさと海南応援寄附金業務委託料    11,460,420 円

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	846,914 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し、交付金を交付しました。

(単位：千円)

イベント名・事業内容	交付金額
アーケードプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>実施団体：アーケードプロジェクト実行委員会</li> <li>事業内容：海南駅前広場に様々なショップが出店する商店街「アーケード」の設置、特設ステージでのライブイベント等</li> <li>開催日：平成27年7月19日(日)・20日(月)</li> <li>開催場所：JR海南駅西側駅前広場</li> <li>参加者数：約8,000人</li> </ul>	500
黒江煉瓦堂クリスマスコンサート2015(黒江の響) <ul style="list-style-type: none"> <li>実施団体：黒江まちかどクラシック・クリスマスコンサート実行委員会</li> <li>事業内容：クラシックコンサート、スタンプラリー、蒔絵体験、カフェ&amp;日本酒バー</li> <li>開催日：平成27年12月20日(日)</li> <li>開催場所：黒江煉瓦堂及び黒江地区周辺地域</li> <li>参加者数：約610人</li> </ul>	300

事業名	庁舎跡地整備事業	担当部署	企画財政課
		決算額	— 円

図書館機能や、公園等、誰もが集い、憩える機能を備えた市民交流施設の整備に向け、基本理念や整備方針等、市の基本的な考え方を明確にするため、庁舎跡地活用基本方針を策定しました。

事業名	地方版総合戦略策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	8,805,000円
<p>人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある地域を維持していくことを目的とした、まち・ひと・しごと創生法に基づき、海南市人口ビジョン・海南市総合戦略を策定しました。</p> <p>また、策定にあたっては、海南市まち・ひと・しごと創生会議を5回開催し、産業界、国・県の関係行政機関、大学、金融機関、労働団体、メディア(産官学金労言)の各分野の方々の意見を伺いました。</p> <p>○平成26年度からの繰越分</p> <p>まち・ひと・しごと創生会議開催経費 381,000円</p> <p>地方版総合戦略策定委託料 8,424,000円</p>			

予算科目	02 総務費		決算書頁	46 - 47	
	01 総務管理費		決算額(円)	208,007,913	
	08 情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	26,113,000	0	0	0	181,894,913

(決算の概要及び成果)

事業名	社会保障・税番号制度導入運営事業	担当部署	管財情報課
		決算額	34,193,298円
<p>社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システム、税務システムや社会保障分野の関連業務システムの改修を行いました。</p> <p>また、個人番号カード交付を円滑に処理するため、市民課に交付用端末等を設置し、窓口の混雑解消や待ち時間の短縮に努めました。</p>			

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	2,465,728円
<p>人的なセキュリティ対策として、セキュリティ意識の向上を図るため、情報資産の適切な管理の重要性についての研修会を実施し、439名(一般職非常勤職員を含む)の参加がありました。また、情報セキュリティに関する知識を有する人材育成のため、eラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を実施し、8つのコースにおいて延べ291名(一般職非常勤職員を含む)が受講しました。</p> <p>また、技術的なセキュリティ対策としては、基幹業務系システムにおいて操作者用ICカードにより使用できる職員を限定し、また、行政事務用パソコン及び各学校で使用しているパソコン全てにウイルス対策ソフトを導入することにより、コンピュータウイルスに対する脅威を軽減して、情報の漏えいを防ぎました。</p>			

事業名	情報セキュリティ強化対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	－円
<p>サイバー攻撃がますます複雑・巧妙化するなか、従来から行っているセキュリティ対策に加えて、LGWAN接続系とインターネット接続系の情報ネットワークを分割することにより、セキュリティ対策の抜本的強化を図ります。</p> <p>○平成28年度への繰越分</p> <p>国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。</p> <p>システム運営委託料 5,000,000円</p> <p>庁用器具費 13,500,000円</p> <p>[繰越額合計] 18,500,000円</p>			

予算科目	02 総務費			決算書頁	46 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	851,412
	09 公平委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	851,412

(決算の概要及び成果)

事業名	公平委員会運営事業	担当部署	公平委員会事務局
		決算額	851,412 円

平成27年度は、審査請求等はありませんでした。  
委員会定例会を年6回、臨時会を年1回開催しました。  
また、各種総会等に出席しました。

全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会  
(泉佐野市／委員長、委員2名・事務担当1名)

和歌山県公平委員会連合会理事会、定期総会及び事務研究会  
(田辺市／委員長、委員2名・事務担当1名)

和歌山県公平委員会連合会理事会  
(橋本市／委員長・事務担当1名)

予算科目	02 総務費			決算書頁	48 - 51
	01 総務管理費			決算額(円)	113,145,679
	11 防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	26,781,000	10,519,500	25,000,000	1,583,477	49,261,702

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	9,870,197 円

災害時に必要となる備蓄物資として、飲料水や食糧、生活用品等を購入しました。これにより、備蓄物資の充実を図り、災害に備えました。

【主な備蓄物資の購入】

品名	購入数量	本年度末備蓄量
アルファ米	12,000 食	23,701 食
飲料水(2ℓ)	4,002 本	11,572 本
トイレ袋	11,300 枚	38,678 枚
組み立て式トイレ	18 基	18 基
給水コンテナ	6 基	8 基
リヤカー	11 台	28 台
救急工具セット	7 セット	28 セット
標識ロープ	200 巻	323 巻
救急セット	51 セット	51 セット

事業名	防災行政無線通信施設整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	14,183,827 円

安定した防災行政無線放送の運用を行うため施設の維持管理を行いました。  
また、難聴地域におけるスピーカーの調整及び防災ラジオ設置により、難聴地域の解消に努めました。

【主な事業内容】

事業内容	決算額(円)
防災ラジオの購入(50台)	702,000
防災行政無線施設の維持管理(委託料、電気料金等)	13,481,827

事業名	ハザードマップ作成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	3,078,000円

土砂災害防止法に基づき、警戒区域等の指定された地区を対象に土砂災害ハザードマップを作成しました。

ハザードマップ作成委託料 3,078,000円

【ハザードマップ作成地区】

次ヶ谷・ひや水地区、黒江・船尾地区(西船尾、船尾中、船尾東、居村)、曾根田地区、大窪地区、青枝地区、小松原地区

事業名	津波避難場所等整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	56,742,521円

安全な津波避難につながるよう、津波避難場所、避難誘導灯等の整備を行いました。主な事業内容は、以下のとおりです。

○平成26年度からの繰越分 39,890,560円  
 測量調査設計委託料 6,123,600円  
 津波避難場所等整備工事費 33,766,960円

地区名	整備内容
日方・黒江	池崎山津波避難場所

○現年度分 16,851,961円  
 測量調査設計委託料 291,600円  
 津波避難場所等整備工事費 16,560,361円

地区名	整備内容
日方・黒江	池崎山津波避難場所
日方	元火葬所周辺避難路
日方	柿本神社津波避難場所
多田	猪ノ子山周辺避難路
塩津	塩津地区避難誘導灯
その他	市内一円に避難誘導灯、沿岸部に避難誘導看板

○平成28年度への繰越分  
 国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。

津波避難場所等整備工事費 55,300,000円  
 防災行政無線通信施設整備工事費 32,000,000円  
 [繰越額合計] 87,300,000円

事業名	家具転倒防止事業	担当部署	危機管理課
		決算額	303,480円

地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等に属し、世帯員により家具転倒防止金具を取り付けることが困難な方を対象に、金具の取付作業を行いました。

【事業費内訳】

内 容	件数(件)	決算額(円)
印刷製本費	—	93,960
事前調査費	47	50,760
取付作業費	42	158,760
合 計	89	303,480

【地区別取付実績】

地区名	件数(件)	地区名	件数(件)
黒江・船尾	5	中野上	0
日方	5	南野上	0
内海	5	下津	2
冷水	0	大崎	4
大野	7	塩津	0
亀川	4	加茂	0
巽	6	仁義	0
北野上	4	合計	42

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,069,645円

地域住民が土砂災害発生時に迅速かつ的確な判断のもと最適な安全確保の方法を身に付けることを主眼に、以下の重点地区を指定し、自主防災組織・自治会代表者、民生委員・児童委員、消防団、公民館、小・中学校等関係者による防災研修会を実施しました。また、8月30日の重点地区防災訓練では、研修会にて各地区が作成した防災マップを参考に、地域住民それぞれの避難を行い、地域の防災力の育成を行いました。

これらの活動を通して、地域関係者の連携を深め、今後も地域で継続的に防災活動に取り組むことができるよう支援しました。

【重点地区】

巽地区(別所、扱沢、東畑)、南野上地区、加茂地区、仁義地区

消耗品費(ワークショップ時に使用する文具等) 73,645円  
 地域防災活動支援事業委託料 3,996,000円

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課																																																							
		決算額	2,967,839円																																																							
<p>地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、研修会の開催や防災活動に対する助成を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。</p> <p>報償金(研修会講師謝金) 280,000円                  印刷製本費(パンフレット) 110,133円                  通信運搬費(郵送代) 50,496円                  自主防災組織育成補助金 2,527,210円</p> <p>【自主防災組織結成の状況(平成27年度末)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>結成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>黒江・船尾</td><td>74.4</td></tr> <tr><td>日方</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>内海</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>冷水</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>大野</td><td>54.2</td></tr> <tr><td>亀川</td><td>94.9</td></tr> <tr><td>巽</td><td>88.6</td></tr> <tr><td>北野上</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>中野上</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>南野上</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>下津</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>大崎</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>塩津</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>加茂</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>仁義</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>市全体</td><td>89.0</td></tr> </tbody> </table> <p>【自主防災組織育成補助金の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設立時における資機材等の整備</td> <td>6</td> <td>489,110</td> </tr> <tr> <td>資機材の購入または更新</td> <td>36</td> <td>1,758,100</td> </tr> <tr> <td>防災訓練、研修会等防災活動</td> <td>13</td> <td>156,100</td> </tr> <tr> <td>地域の防災活動</td> <td>9</td> <td>90,900</td> </tr> <tr> <td>防災士の育成</td> <td>2</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>2,527,210</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	結成率(%)	黒江・船尾	74.4	日方	100.0	内海	100.0	冷水	100.0	大野	54.2	亀川	94.9	巽	88.6	北野上	100.0	中野上	100.0	南野上	100.0	下津	100.0	大崎	100.0	塩津	100.0	加茂	100.0	仁義	100.0	市全体	89.0	内容	件数(件)	決算額(円)	設立時における資機材等の整備	6	489,110	資機材の購入または更新	36	1,758,100	防災訓練、研修会等防災活動	13	156,100	地域の防災活動	9	90,900	防災士の育成	2	33,000	合計	66	2,527,210
地区名	結成率(%)																																																									
黒江・船尾	74.4																																																									
日方	100.0																																																									
内海	100.0																																																									
冷水	100.0																																																									
大野	54.2																																																									
亀川	94.9																																																									
巽	88.6																																																									
北野上	100.0																																																									
中野上	100.0																																																									
南野上	100.0																																																									
下津	100.0																																																									
大崎	100.0																																																									
塩津	100.0																																																									
加茂	100.0																																																									
仁義	100.0																																																									
市全体	89.0																																																									
内容	件数(件)	決算額(円)																																																								
設立時における資機材等の整備	6	489,110																																																								
資機材の購入または更新	36	1,758,100																																																								
防災訓練、研修会等防災活動	13	156,100																																																								
地域の防災活動	9	90,900																																																								
防災士の育成	2	33,000																																																								
合計	66	2,527,210																																																								

予算科目	02 総務費			決算書頁	50 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	9,986,004
	12 人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,367,000	0	10,137	7,608,867

(決算の概要及び成果)

事業名	男(ひと)と女(ひと)の標語事業	担当部署	市民交流課
		決算額	93,673円

「人権」について考える機会の一つとして、すべての人が見て理解しやすい標語を募集し、優秀作品を表彰しました。優秀作品を掲載した作品集を発行し、啓発物品へも記載することで、児童生徒をはじめ、広く市民の人権意識の高揚を図りました。

・応募数 1,052点

事業名	人権施策推進行動計画・男女共同参画基本計画策定事業	担当部署	市民交流課
		決算額	594,000円

人権推進施策並びに男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に行うため、人権施策推進行動計画・男女共同参画基本計画を改定します。平成27年度は、基礎データとなる市民意識を把握するため、市内在住で20歳以上の2,000名に対してアンケート調査を実施しました。平成28年度において、計画の策定に取り組みます。

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,100,000円

14地区の人権尊重推進委員会をはじめ、市民と女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会5団体及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

- ・ふれあい集会 14地区 参加者数 3,485人
- ・かいなん人権フェスティバル2015 参加者数 300人
- ・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男（ひと）と女（ひと）のつどい開催事業	担当部署	市民交流課
		決算額	383,048 円
<p>6月23日から29日までの男女共同参画週間にあわせ、男性と女性が、男女共同参画社会をともに考えあう機会の提供を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープニング 海南きいちゃんキャラバン隊による国体・大会ダンス</li> <li>・講演 「老若男女が輝くまち あなたもわたしもイキイキ人生」 講師 アマデウス大西氏（高津ライフケア専門学校非常勤講師）</li> <li>・参加者数 450 人</li> </ul>			

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	70,262,218
	13 国体開催事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	47,579,000	0	0	22,683,218

(決算の概要及び成果)

事業名	紀の国わかやま国体・大会海南市開催推進事業	担当部署	総務課
		決算額	70,262,218 円

紀の国わかやま国体・大会の開催を通じ、下記の各事業に取り組みました。

○紀の国わかやま国体・大会海南市実行委員会事業

◆紀の国わかやま国体・大会海南市開催推進事業の実施

国体・大会100日前イベント、炬火イベント、国体競技体験事業のほか、大会マスコット「きいちゃん」を活用した広報・啓発活動を実施

◆紀の国わかやま国体(第70回国民体育大会)開催実績

【正式競技】 ※期間中延べ人数

競技名	日程	選手・監督	関係者	観客
バスケットボール	9/22～24	455	781	3,897
ライフル射撃	9/27～30	2,174	1,067	1,406
銃剣道	10/3～5	550	1,541	2,311

【デモンストラレーションスポーツ】

競技名	日程	選手・監督	関係者	観客
エアロビック	5/31	179	35	414
カローリング	9/6	130	30	260
武術太極拳	9/13	138	25	373
バウンドテニス	9/27	72	8	180
日本拳法	10/4	142	47	289

◆紀の国わかやま大会(第15回全国障害者スポーツ大会)開催実績

【正式競技】 ※期間中延べ人数

競技名	日程	選手・監督	関係者	観客
バレーボール	10/24～26	636	985	885

◆歓迎接伴事業の実施

おもてなし事業(競技会場での振る舞いサービス)、花のリレー事業(栽培協力60団体)、クリーンアップ事業(参加協力12団体)、学校観戦事業(13校)のほか、観光ガイドブックや記念品の作成・配布、配宿施設の調整等を実施

◆総会の開催

平成27年5月(第3回)、平成28年3月(第4回)

○後催市町への概要説明会の実施

本市の事業実施結果をとりまとめるとともに、平成28年度以降の国体開催市町を対象に概要説明会を開催し、必要な情報や資料の提供を行いました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	89,311,440
	14 新庁舎整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	60,200,000	0	29,111,440

(決算の概要及び成果)

事業名	新庁舎整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	89,311,440円

南赤坂の旧(株)和歌山リサーチラボ社屋を市庁舎として利用するため、地盤の地質調査、既存棟の改修及び増築棟の設計を行い、建築確認申請を行いました。

手数料(建築確認)	667,200円
測量調査設計委託料 (設計業務)	88,644,240円 87,480,000円)
(地質調査業務)	1,164,240円)

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 55
	02 徴税費			決算額(円)	132,486,941
	01 税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	71,359,425	0	7,470,771	53,656,745

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,581,000円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。平成27年度は6月に10件を移管し、負担金として1,581,000円を支出しました。移管における回収実績については、当機構の処理期間が原則1年間となっており、ほとんどの事案は2カ年にわたり処理されることになるため、平成27年度においては、下記実績表のとおり平成26年度分と平成27年度分に係る収入がありました。

なお、平成27年度移管分における未収入額については、平成28年度も引き続き回収機構で処理されます。

【平成26年度移管分実績表】 (上段：収入額(円)・下段：徴収率(%))

税目	平成26年度 移管額(円)	収入額		合計
		平成26年度	平成27年度	
個人市民税	1,053,927	142,240	429,597	571,837
		13.5	40.8	54.3
固定資産税	2,515,700	2,515,700	0	2,515,700
		100.0	0.0	100.0
軽自動車税	57,200	18,000	8,000	26,000
		31.5	14.0	45.5
小計	3,626,827	2,675,940	437,597	3,113,537
		73.8	12.0	85.8
国民健康保険税	9,345,468	1,693,032	1,685,827	3,378,859
		18.1	18.1	36.2
合計	12,972,295	4,368,972	2,123,424	6,492,396
		33.7	16.3	50.0

【平成27年度移管分実績表】

税目	平成27年度 移管額(円)	平成27年度 収入額(円)	平成27年度 未収入額(円)	平成27年度 徴収率(%)
個人市民税	1,239,264	104,544	1,134,720	8.4
固定資産税	5,320,500	3,901,771	1,418,729	73.3
軽自動車税	21,600	0	21,600	0.0
小計	6,581,364	4,006,315	2,575,049	60.9
国民健康保険税	8,367,959	429,882	7,938,077	5.1
合計	14,949,323	4,436,197	10,513,126	29.7

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02総務費			決算書頁	54 - 55
	02徴税费			決算額(円)	99,145,022
	02賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,946,665	0	513,816	92,684,541

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	82,044,302円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえで納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に通知するとともに、広報紙やホームページにも掲載して、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に応じた申告書及び納付書を送付するとともに、eLTAシステムによる電子申告のPRを行いました。

また、未申告法人に対しては、申告指導を行うなど、公平な課税につながるよう努めました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で198件、滅失家屋で344件を捕捉し、課税データの更新を図りました。

償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。

また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行い、税額の更正を行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を実施し、徴収率の向上に努めました。

また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押えを行い(不動産17件、預貯金153件、生命保険34件、給与等6件、その他3件、計213件)、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	17,100,720円

平成26年7月1日から平成27年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を平成28年度の評価額に反映しました。また、あわせて平成27年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務等を行いました。

固定資産評価更新データ等作成委託料 17,100,720円

予算科目	02総務費			決算書頁	54 - 57
	03選挙費			決算額(円)	16,882,261
	01選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	399,000	1,242	0	973	16,481,046

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	16,882,261円

平成27年度は、委員会を8回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男(人)	女(人)	計(人)
平成27年 6月 2日	21,035	24,449	45,484
平成27年 9月 2日	20,979	24,388	45,367
平成27年12月 2日	20,903	24,317	45,220
平成28年 3月 2日	20,810	24,212	45,022

【和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(平成27年12月5日確定)】

男(人)	女(人)	計(人)
150	57	207

【在外選挙人名簿登録者数(平成28年3月31日現在)】

男(人)	女(人)	計(人)
10	13	23

予算科目	02 総務費			決算書頁	56 - 57
	03 選挙費			決算額(円)	15,694,662
	02 県議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	15,689,840	0	0	4,822

(決算の概要及び成果)

事業名	県議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	15,694,662 円
平成27年4月12日執行 当日有権者数 45,035 人 投票者数 22,487 人 投票率 49.93 %			

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 61
	05 監査委員費			決算額(円)	18,638,397
	01 監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,638,397

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認し、その保管・管理状況の検査を行いました。			
事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
一般会計、特別会計の決算等及び基金の運用状況に係る審査並びに公営企業会計の決算等の書類に係る審査を行いました。			
事業名	財政健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
決算に基づく財政健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び資金不足比率について、計数等の審査を行いました。			

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
財政援助等を行っている団体の中から毎年約10件を抽出し、補助金等の対象事業が、その目的、内容に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて監査を行います。 平成27年度は、市民交流課、社会福祉課、高齢介護課、産業振興課、教育委員会総務課、学校教育課、生涯学習課、子育て推進課、都市整備課について監査を行いました。			
事業名	定期監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているかについて、施設を除く全部局等をおおむね3~4年で一巡するよう監査を行っています。 平成27年度は、企画財政課、都市整備課、下津第二中学校、下津小学校、下津幼稚園、管理課、農業委員会、公平委員会、選挙管理委員会、室山保育所、亀川小学校、亀川幼稚園、健康課、医療センターについて定期監査を行いました。			
事業名	指定管理者監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
指定管理施設のうち、任意に抽出した公の施設について、施設管理に係る事務の執行及び業務管理運営状況が指定管理者制度を導入した目的に沿い、協定書等に則って、適正かつ効率的に執行されているかについて、関係書類及び現地調査を行いました。 平成27年度は、つり公園シモツピアアーランド(産業振興課)、海南市物産観光センター(産業振興課)、海南市民交流センター(生涯学習課)、海南市わんぱく公園(管理課)の4施設を対象に監査を行いました。			

予算科目	02 総務費			決算書頁	60 - 61
	06 戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	82,519,417
	01 戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,874,000	83,549	0	19,714,800	45,847,068

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	82,519,417円

婚姻、出生、転入及び転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。

また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区 分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸 籍	70,150	2,978	19,625
住 民 基 本 台 帳	53,055	5,411	25,506
印 鑑 登 録	35,943	1,970	15,499
身 分 証 明			477
住 民 基 本 台 帳 カ ー ド 交 付			45
そ の 他 証 明			61
合 計		10,359	61,213

【人口動態調査】

法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

【個人番号カード交付】

個人番号の付番に伴い、申請者に個人番号カードの交付を行いました。

○申請受付件数 3,304件  
 交付件数 1,602件 (平成28年3月31日現在)

○平成28年度への繰越分

個人番号カードの交付が見込みよりも少なく、国庫補助金を有効に活用するため、平成28年度へ繰り越しました。

個人番号カード交付事業交付金 12,874,000円  
 [繰越額合計] 12,874,000円

予算科目	02 総務費			決算書頁	60 - 63
	07 市民生活費			決算額(円)	88,515,966
	01 市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,916,020	0	2,507,600	84,092,346

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	1,975,820円

県の補助金を活用し、消費生活関係の定期相談をはじめ、市民を対象とした啓発活動や研修を行いました。これらの取り組みにより、年々高度化かつ複雑化している悪質商法による被害の未然防止につながりました。

- ・相談件数 5件
- ・消費生活講座 延べ参加者数 393人

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	29,056,500円

持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、国の補助金を活用して市内10路線でコミュニティバスの運行を実施する海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。コミュニティバスは、公共交通空白地に居住する、移動手段を持たない住民の通院や買い物等の移動手段として活用されました。

【平成27年度の実績】

路線名	利用者数(人)
七 山 線	2,859
東 畑 線	1,019
K I P 線	2,354
東畑・野上新線	683
扱 沢 線	1,791
亀 川 線	2,008
仁 義 線	2,424
戸 坂 線	1,602
大 崎 線	1,808
鯉 川 線	6,095
合 計	22,643

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	2,500,000円
<p>下津町上区が行う祭事で使用される獅子舞等備品の購入に対し、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業補助金を交付しました。このことにより、地域に根付いた民族文化の継承、また世代間の交流により地域コミュニティの活性化が期待されます。</p> <p>・助成団体 下津町上区 ・内 容 祭事用備品(獅子舞等)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	66 - 69
	01 社会福祉費			決算額(円)	117,822,679
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,117,500	10,804,816	0	56,903	99,843,460

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	5,687,005円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら、自立に向けた相談支援等を実施しました。

- ・自立相談支援：相談件数 73件
- ・就労準備支援：実績 1件
- ・家計相談支援：実績 9件
- ・住居確保給付金支給：実績 1件

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	46,488,167円

地域福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	68 - 71
	01 社会福祉費			決算額(円)	72,990,907
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,751,622	1,261,469	0	42,660	52,935,156

(決算の概要及び成果)

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,607,430円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

- ・福祉タクシーチケット交付人数 403人

事業名	特別障害者手当等給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	22,708,880円
<p>重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。</p> <p>【手当受給者数】 特別障害者手当 55人、障害児福祉手当 32人、福祉手当 1人</p>			

事業名	心身障害児福祉年金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,828,000円
<p>心身障害児の福祉の増進を図るため、監護している者に心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害児の保護者の経済的負担を軽減しました。</p> <p>・手当受給者数 193人</p>			

予算科目	03民生費			決算書頁	70 - 71
	01社会福祉費			決算額(円)	1,045,842,899
	03障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	572,785,530	286,392,763	0	0	186,664,606

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療(更生医療・育成医療)給付事業	担当部署	社会福祉課															
		決算額	53,510,207円															
<p>更生医療及び育成医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。</p> <p>【決算内訳】</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療報酬支払事務委託料</td> <td>—</td> <td>71,445</td> </tr> <tr> <td>更生医療</td> <td>1,598</td> <td>51,990,110</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>21</td> <td>1,448,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619</td> <td>53,510,207</td> </tr> </tbody> </table>				サービス名	件数(件)	決算額(円)	診療報酬支払事務委託料	—	71,445	更生医療	1,598	51,990,110	育成医療	21	1,448,652	合計	1,619	53,510,207
サービス名	件数(件)	決算額(円)																
診療報酬支払事務委託料	—	71,445																
更生医療	1,598	51,990,110																
育成医療	21	1,448,652																
合計	1,619	53,510,207																

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課																																																			
		決算額	992,332,692円																																																			
<p>障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。</p> <p>【決算内訳】</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費支払事務委託料</td> <td>—</td> <td>1,572,050</td> </tr> <tr> <td>補装具給付</td> <td>242</td> <td>29,432,954</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス</td> <td>19</td> <td>54,354</td> </tr> <tr> <td>居宅介護給付</td> <td>1,497</td> <td>115,994,052</td> </tr> <tr> <td>行動援護給付</td> <td>19</td> <td>1,866,827</td> </tr> <tr> <td>短期入所給付</td> <td>274</td> <td>23,939,646</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援給付</td> <td>811</td> <td>99,803,722</td> </tr> <tr> <td>生活介護給付</td> <td>1,428</td> <td>275,885,355</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援給付</td> <td>1,992</td> <td>239,413,145</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助給付</td> <td>649</td> <td>85,319,416</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援給付</td> <td>79</td> <td>10,765,517</td> </tr> <tr> <td>自立訓練給付</td> <td>90</td> <td>7,842,832</td> </tr> <tr> <td>同行援護給付</td> <td>120</td> <td>3,846,976</td> </tr> <tr> <td>療養介護給付</td> <td>240</td> <td>79,143,562</td> </tr> <tr> <td>地域相談支援給付</td> <td>1,027</td> <td>17,452,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,487</td> <td>992,332,692</td> </tr> </tbody> </table>				サービス名	件数(件)	決算額(円)	介護給付費支払事務委託料	—	1,572,050	補装具給付	242	29,432,954	高額障害福祉サービス	19	54,354	居宅介護給付	1,497	115,994,052	行動援護給付	19	1,866,827	短期入所給付	274	23,939,646	施設入所支援給付	811	99,803,722	生活介護給付	1,428	275,885,355	就労継続支援給付	1,992	239,413,145	共同生活援助給付	649	85,319,416	就労移行支援給付	79	10,765,517	自立訓練給付	90	7,842,832	同行援護給付	120	3,846,976	療養介護給付	240	79,143,562	地域相談支援給付	1,027	17,452,284	合計	8,487	992,332,692
サービス名	件数(件)	決算額(円)																																																				
介護給付費支払事務委託料	—	1,572,050																																																				
補装具給付	242	29,432,954																																																				
高額障害福祉サービス	19	54,354																																																				
居宅介護給付	1,497	115,994,052																																																				
行動援護給付	19	1,866,827																																																				
短期入所給付	274	23,939,646																																																				
施設入所支援給付	811	99,803,722																																																				
生活介護給付	1,428	275,885,355																																																				
就労継続支援給付	1,992	239,413,145																																																				
共同生活援助給付	649	85,319,416																																																				
就労移行支援給付	79	10,765,517																																																				
自立訓練給付	90	7,842,832																																																				
同行援護給付	120	3,846,976																																																				
療養介護給付	240	79,143,562																																																				
地域相談支援給付	1,027	17,452,284																																																				
合計	8,487	992,332,692																																																				

予算科目	03 民生費			決算書頁	70 - 71
	01 社会福祉費			決算額(円)	84,149,270
	04 障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,635,783	15,316,607	0	4,458,455	43,738,425

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	77,549,270 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【決算内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
コミュニケーション支援事業	—	3,051,854
成年後見制度利用支援事業	—	519,863
相談支援事業	6,937	17,001,720
自動車改造助成事業	3	295,000
日常生活用具給付	2,028	22,059,650
移動支援事業	480	12,215,020
日中一時支援事業	498	22,406,163
合計	9,946	77,549,270

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。

【利用者数及び年間延べ利用者数】

利用者 21 人、年間延べ利用者 2,212 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 73
	01 社会福祉費			決算額(円)	254,292,980
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	58,940,671	0	18,894,094	176,458,215

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	254,292,980 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
一般対象者	30,491	168,125,010	1,032	162,912
うち市単独分	17,793	83,268,305	592	140,656
後期高齢者医療被保険者	25,579	81,447,760	774	105,230
うち市単独分	11,789	39,680,471	349	113,698
全体	56,070	249,572,770	1,806	138,191
うち市単独分	29,582	122,948,776	941	130,658

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 73
	01 社会福祉費			決算額(円)	658,882,119
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	66,007,870	207,216,485	0	0	385,657,764

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	658,882,119 円

国民健康保険の運営に必要となる経費について、以下の表のとおり繰出しを行いました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
保険基盤安定分	364,299,141	282,925,159	81,373,982
出産育児一時金分	12,589,333	13,174,409	△ 585,076
財政安定化支援分	77,213,000	71,749,000	5,464,000
職員給与費等分	181,649,645	177,589,038	4,060,607
福祉医療波及分	23,131,000	22,766,000	365,000
合計	658,882,119	568,203,606	90,678,513

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	22,999,052
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,075,871	21,923,181

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター維持管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	22,999,052 円

市民の保健及び福祉の向上のため有効利用を図るとともに、市民にとって利用しやすく親しまれる施設として多目的ホールの貸し出しを行い、適切な管理運営に努めました。

なお、平成27年度の当センター多目的ホールの利用件数は317件でした。

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	17,129,211
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	249,410	16,879,801

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	17,129,211 円

地域福祉の充実及び地域の保健活動に寄与することを目的に設置された下津保健福祉センターを、安全で快適な環境で利用いただくため、嘱託職員1名により管理するとともに、経年劣化による老朽化箇所の修繕及び定期点検等を、主に委託により実施しました。

なお、平成27年度の当センターの利用実績は以下のとおりです。

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	125
調理実習室	4
ボランティア活動室	134
研修室	84
合計	347

区分	利用日数(日)	利用者数(人)
プール	94	538
デイサービス利用	201	4,612

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 81
	01 社会福祉費			決算額(円)	103,029,102
	11 臨時福祉給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	91,872,000	0	0	14,611	11,142,491

(決算の概要及び成果)

事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	79,592,102 円

平成26年4月1日に実施された消費税率の引上げに伴う低所得者の負担を軽減するため、臨時的な措置として、市民税の均等割が非課税である方を対象に臨時福祉給付金6,000円を給付しました。

【給付実績】

給付人数 11,101 人  
給付金額 66,606,000 円

○平成28年度への繰越分

国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度に繰り越しました。

年金生活者等支援臨時福祉給付金 235,860,000 円  
事務費 9,453,000 円  
[繰越額合計] 245,313,000 円

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 81
	02 老人福祉費			決算額(円)	98,855,207
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,952,000	0	7,765,042	89,138,165

(決算の概要及び成果)

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,155,212 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、名簿情報の提供に関する協定を締結した避難支援等関係者に情報を提供しました。

- ・名簿登録者数 2,857 人
- ・情報提供同意者数 1,815 人
- ・協定締結数 92 地区(自治会80地区、自主防災組織12地区)  
(平成28年3月31日現在)

事業名	敬老祝金(記念品)事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,588,180 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。  
また、100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年齢	人数(人)	決算額(円)
満88歳	377	3,770,000
満100歳以上	62	620,000
合計	439	4,390,000

事業名	敬老会開催事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,834,235 円

75歳以上の市民に対し、これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、海南市老人クラブ連合会に委託して敬老会を開催しました。

- ・参加者 978 人

事業名	緊急通報装置貸与事業	担当部署	高齢介護課								
		決算額	2,621,390円								
<p>低所得の病弱な独居高齢者が安心して暮らせるよう、急病時の通報が行える機器を貸与するとともに、緊急対応ができる体制を整えました。</p> <p>・年間利用者数 84人(平成28年3月31日現在)</p>											
事業名	訪問理髪サービス事業	担当部署	高齢介護課								
		決算額	822,000円								
<p>外出困難な高齢者等の在宅生活を支援するため、理容師による訪問理髪サービスを行いました。</p> <p>・年間利用回数 274回</p>											
事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢介護課								
		決算額	1,761,150円								
<p>調理困難な独居等の高齢者の在宅生活を支援するため、昼食の配食サービス事業を行いました。</p> <p>・年間利用食数 11,741食</p>											
事業名	生きがい活動支援通所事業	担当部署	高齢介護課								
		決算額	11,908,695円								
<p>高齢者の自立生活の助長、心身の健康保持・増進を図るため、海南保健福祉センター及び下津保健福祉センターにおいて、生きがい活動等のサービスを海南市社会福祉協議会に委託して行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>延べ利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海南保健福祉センター</td> <td>8,257</td> </tr> <tr> <td>下津保健福祉センター</td> <td>4,518</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table>				実施場所	延べ利用者数(人)	海南保健福祉センター	8,257	下津保健福祉センター	4,518	合 計	12,775
実施場所	延べ利用者数(人)										
海南保健福祉センター	8,257										
下津保健福祉センター	4,518										
合 計	12,775										

事業名	老人クラブ補助事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,075,000円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <p>・老人クラブ会員数 3,604人(平成28年3月31日現在)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 81
	02 老人福祉費			決算額(円)	199,072,637
	02 老人ホーム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	27,256,802	171,815,835

(決算の概要及び成果)

事業名	養護老人ホーム白寿荘指定管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	113,001,118円
<p>養護老人ホーム白寿荘の管理運営を指定管理者である海南市社会福祉事業団に委託し、老人福祉の向上に努めました。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人海南市社会福祉事業団 入所者数 45人(平成28年3月31日現在)</p>			
事業名	特別養護老人ホーム南風園指定管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	－円
<p>特別養護老人ホーム南風園の管理運営を指定管理者である海南市社会福祉事業団に委託し、老人福祉の向上に努めました。</p> <p>なお、利用料金制のため、市からの支出はありません。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人海南市社会福祉事業団 入所者数 50人(平成28年3月31日現在)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 83
	02 老人福祉費			決算額(円)	914,050,957
	04 後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	135,328,835	0	0	778,722,122

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	914,050,957円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営に必要な経費について、以下の表のとおり支出しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への負担金の状況】 (単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
県後期高齢者医療広域連合負担金	10,005,000	10,046,000	△ 41,000

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
保険基盤安定分	180,438,447	176,320,311	4,118,136
療養給付費分	677,818,182	651,481,590	26,336,592
県広域連合事務費分	23,450,600	25,151,600	△ 1,701,000
職員給与費等分	22,338,728	21,365,044	973,684
合計	904,045,957	874,318,545	29,727,412

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 83
	02 老人福祉費			決算額(円)	926,633,642
	05 介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,666,000	4,514,000	0	0	913,453,642

(決算の概要及び成果)

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	926,175,459円

介護保険の運営に必要な経費について、以下の表のとおり繰出しを行いました。

これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
介護給付費繰入金	770,969,502	770,729,934	239,568
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	1,293,950	2,220,551	△ 926,601
地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業)	9,578,731	8,568,878	1,009,853
低所得者保険料 軽減繰入金	17,332,000	-	17,332,000
その他一般会計繰入金	127,001,276	124,417,571	2,583,705
合計	926,175,459	905,936,934	20,238,525

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	50,691,922
	06 地域包括支援センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	43,985,637	6,706,285

(決算の概要及び成果)

事業名	地域包括支援センター事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	50,691,922 円

指定介護予防事業所として要支援1・2の高齢者に対して予防給付の予防プランの作成を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しました。

介護予防居宅介護事業費の請求件数(平成27年4月～28年3月分)

区分	直営分	委託分	合計
延べ件数(件)	3,855	6,230	10,085
うち新規(件)	127	233	360

予算科目	03 民生費			決算書頁	84 - 87
	03 児童福祉費			決算額(円)	99,817,108
	01 児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,654,000	7,851,240	0	191,954	83,119,914

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	16,938,749 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもを持つお母さん方の育児不安等についての相談、子育てサークルへの支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、五月山こども園内に地域子育て支援センター五月山、こじか保育所内に地域子育て支援センターこじか、きらら子ども園内に地域子育て支援センターきららを設置しています。

育児について身近に相談する相手がいない方たちの交流の場として気軽に利用していただいています。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センター五月山	4,524
地域子育て支援センターこじか	2,659
地域子育て支援センターきらら	2,643

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,506,367 円

児童とその保護者を対象に、関係機関や団体と協力・連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、子どもの人権が守られ、適切な養育を受けられるように努めました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 59 件
- ・要支援に変更またはケース終了件数 31 件

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,055,000 円

家庭の事情により一時的な保育等を必要とする方(依頼会員)に、それを援助できる方(提供会員)を紹介し、地域で安心して子育てができる会員組織づくりに取り組みました。

仕事の都合等により保育所等への送迎ができない時や学童保育終了後の預かり、また急用で一時的に子どもを預かって欲しい時等に利用できます。

また、本庁舎東別館2階において、子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しています。はっぴいルームの利用件数は191件でした。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	442
提供会員	212
双方会員	40
合計	694

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	1,779
サポート件数	1,748
サポート家庭数	214
キャンセル件数	31

予算科目	03民生費			決算書頁	86 - 87
	03児童福祉費			決算額(円)	901,827,497
	02児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	550,454,267	108,161,957		13,500	243,197,773

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	690,090,000円

中学校修了前の子どもを養育している世帯への児童手当の支給により、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図りました。

区	分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)
被用者	3歳未満	15,000	7,630	114,450,000
	3歳以上	第3子以降 小学校修了前	3,485	52,275,000
		第1・2子 及び中学生	10,000	352,350,000
	計		38,720	404,625,000
非被用者	3歳未満及び第3子 以降小学校修了前	15,000	3,050	45,750,000
	第1・2子3歳 以上及び中学生	10,000	11,355	113,550,000
	計		14,405	159,300,000
特例	給付	5,000	2,343	11,715,000
合	計		63,098	690,090,000

予算科目	03民生費			決算書頁	86 - 87
	03児童福祉費			決算額(円)	52,993,679
	03ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	22,049,700	0	90,020	30,853,959

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	52,993,679円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区	分	受診件数(件)	医療費 助成額(円)	年間平均 受給者数(人)	1人当たり 助成額(円)
全	体	18,222	51,383,584	1,416	36,288
うち	市単独分	2,580	6,733,822	217	31,031

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 89
	03 児童福祉費			決算額(円)	80,703,251
	04 子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,141,000	36,000,600	0	65,617	38,496,034

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	80,703,251円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全体	34,849	72,142,710	2,035	35,451
うち市単独分	1,188	2,344,618	78	30,059

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)
全体	86	4,304,911
うち小学生	72	3,468,399
うち中学生	14	836,512

※上記のうち6,649,529円は平成26年度からの繰越分

予算科目	03 民生費			決算書頁	88 - 91
	03 児童福祉費			決算額(円)	776,601,292
	05 保育所費及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	80,657,665	47,138,238	0	111,511,505	537,293,884

(決算の概要及び成果)

事業名	紀州3人っこ施策(保育料支援)事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	－円

少子化対策の一環として行う施策で、特に3人以上の子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援、また保育所に子どもを入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満の児童の保育料を無料とする事業です。

平成27年度は、46人に対して計7,617,580円の保育料を軽減しました。

事業名	保育所3人っこ施策(保育料支援)事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	－円

少子化対策の一環として行う施策で、特に3人以上の子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援、また保育所に子どもを入所させている保護者の費用負担の軽減策として、紀州3人っこ施策に該当しない第3子以降で3歳以上の児童の保育料を無料とする事業です。

平成27年度は、107人に対して計19,036,130円の保育料を軽減しました。

事業名	特別保育事業 (延長保育・一時保育・病後児保育)	担当部署	子育て推進課																								
		決算額	45,203,593円																								
<p>さまざまな保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、病後児保育を実施しました。</p> <p><b>【延長保育】</b></p> <table border="1"> <tr> <th>実施保育所名</th> <th>開所時間</th> </tr> <tr> <td>室山保育所</td> <td>7:00~19:00(土曜13:00)</td> </tr> <tr> <td>日方保育所</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>内海保育所</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>きらら子ども園</td> <td>7:00~19:00(土曜17:00)</td> </tr> <tr> <td>こじか保育所</td> <td>7:00~19:00(土曜13:00)</td> </tr> <tr> <td>くるみ保育園</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>五月山こども園</td> <td>7:00~20:00(土曜17:00)</td> </tr> </table> <p><b>【一時保育】</b></p> <table border="1"> <tr> <th>実施保育所名</th> </tr> <tr> <td>室山保育所</td> </tr> <tr> <td>こじか保育所</td> </tr> <tr> <td>くるみ保育園</td> </tr> <tr> <td>五月山こども園</td> </tr> </table> <p><b>【病後児保育】</b></p> <table border="1"> <tr> <th>実施保育所名</th> </tr> <tr> <td>きらら子ども園</td> </tr> <tr> <td>五月山こども園</td> </tr> </table>				実施保育所名	開所時間	室山保育所	7:00~19:00(土曜13:00)	日方保育所	〃	内海保育所	〃	きらら子ども園	7:00~19:00(土曜17:00)	こじか保育所	7:00~19:00(土曜13:00)	くるみ保育園	〃	五月山こども園	7:00~20:00(土曜17:00)	実施保育所名	室山保育所	こじか保育所	くるみ保育園	五月山こども園	実施保育所名	きらら子ども園	五月山こども園
実施保育所名	開所時間																										
室山保育所	7:00~19:00(土曜13:00)																										
日方保育所	〃																										
内海保育所	〃																										
きらら子ども園	7:00~19:00(土曜17:00)																										
こじか保育所	7:00~19:00(土曜13:00)																										
くるみ保育園	〃																										
五月山こども園	7:00~20:00(土曜17:00)																										
実施保育所名																											
室山保育所																											
こじか保育所																											
くるみ保育園																											
五月山こども園																											
実施保育所名																											
きらら子ども園																											
五月山こども園																											
事業名	防災ヘルメット購入事業 (保育所・こども園)	担当部署	子育て推進課																								
		決算額	918,000円																								
<p>地震等の災害発生時に児童の生命を守るため、ヘルメットを着用できる3歳以上児を対象に防災ヘルメットを購入し、全保育所及びこども園に配備しました。</p> <p>○平成26年度からの繰越分 園用器具費(680個) 918,000円</p>																											

予算科目	03民生費			決算書頁	90 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	34,906,317
	06児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30,685,049	4,221,268
(決算の概要及び成果)					
事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課		
		決算額	34,906,317円		
<p>満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。</p> <p>平成27年度は、公立幼稚園に1名及び公立保育所に1名が転園、転出が1名、支援学校に1名就学、公立小学校に1名就学しました。</p>					
予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	18,157,507
	07児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	48,544	18,108,963
(決算の概要及び成果)					
事業名	児童館及び児童会館管理運営事業	担当部署	子育て推進課		
		決算額	18,157,507円		
<p>児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。また、児童館まつりでは、多くの子どもが参加し、児童館活動で作成した作品展示や工作等を行い、親子が参加できるふれあいの場を提供しました。</p> <p>・児童館 13館</p> <p>・児童会館 21館</p> <p>・児童館まつり 10月25日 約500名参加</p>					

予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 95
	03児童福祉費			決算額(円)	106,359,450
	08学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,261,000	21,261,000	0	22,448,500	41,388,950

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	106,359,450円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

学童保育の実施場所は、黒江、日方(2箇所)、内海(2箇所)、大野(2箇所)、亀川(3箇所)、巽(2箇所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区18箇所です。

延べ利用者数(人)	75,990
うち延長保育利用者数(人)	5,638

また、制度改正に伴い利用者数の増加が見込まれる、日方、内海、大野の3校区において学童保育室の整備を実施し、平成27年9月から学童保育室3室を増設しました。

【日方学童保育室整備事業】	3,048,205円
設計委託料	299,160円
学童保育室整備工事費	2,253,312円
園用器具費	495,733円
【内海学童保育室整備事業】	4,495,787円
設計委託料	299,160円
学童保育室整備工事費	3,670,833円
園用器具費	525,794円
【大野学童保育室整備事業】	5,213,021円
設計委託料	299,160円
学童保育室整備工事費	4,475,304円
園用器具費	438,557円

予算科目	03民生費			決算書頁	94 - 95
	03児童福祉費			決算額(円)	111,848,350
	09障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	56,914,283	28,457,140	0	0	26,476,927

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	111,848,350円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【決算内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
診療報酬支払事務委託料	—	327,048
地域相談支援給付	235	4,086,514
高額障害児給付	29	216,979
児童発達支援給付	293	36,573,544
医療型児童発達支援給付	144	5,521,969
放課後等デイサービス給付	854	65,122,296
合 計	1,555	111,848,350

予算科目	03民生費			決算書頁	94 - 97
	03児童福祉費			決算額(円)	19,438,744
	10子育て世帯臨時特例給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,434,475	0	0	4,269	0

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	19,438,744円

平成26年4月1日に実施された消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として、児童手当受給世帯(特例給付受給世帯を除く。)を対象に子育て世帯臨時特例給付金を給付しました。

【給付実績】

・給付対象世帯数	3,322世帯
・給付対象児童数	5,469人
・給付金額	16,407,000円

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	195,687,698
	11 こども園建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	82,204,740	0	98,600,000	0	14,882,958

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)西部こども園建設事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	195,687,698円

西部地域における幼稚園の園児数の減少に加え、低年齢児保育や一時保育など多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、旧市民病院跡地に幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園を新たに整備します。

平成27年度では、旧市民病院建物除却及び(仮称)西部こども園の測量設計業務等を行いました。

○現年度分	191,931,760円
測量調査設計委託料	32,917,960円
工事監理委託料	2,646,000円
旧市民病院建物撤去工事費	156,367,800円

○平成28年度への繰越分	
平成27年度に交付決定を受けた国庫補助金を有効に活用するため、平成28年度へ繰り越しました。	
工事監理委託料	5,000,000円
(仮称)西部こども園建設工事費	441,300,000円
[繰越額合計]	446,300,000円

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	53,960,216
	01 生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,870,000	0	0	0	51,090,216

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,073,220円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、専任の就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより平成27年度に新たに14人が就労し、またそのうち3人が経済的にも自立し保護廃止となりました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	98 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	931,079,575
	02 扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	626,680,500	6,925,706	0	0	297,473,369

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	819,675,420円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯(戸)	人数(人)	決算額(円)
生活扶助	350	414	239,137,323
住宅扶助	298	364	84,153,611
教育扶助	8	13	1,478,290
医療扶助	364	419	438,141,646
出産扶助	0	0	0
生業扶助	4	4	998,246
葬祭扶助	15	15	1,692,000
施設事務	19	19	39,455,706
介護扶助	103	105	14,485,114
就労自立給付金	1	1	133,484
合計			819,675,420

※出産扶助及び葬祭扶助並びに就労自立給付金の世帯・人数は実数、その他は年間平均です。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	98 - 103
	01 保健衛生費			決算額(円)	668,751,665
	01 保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,682,237	2,621,937	0	2,153,459	661,294,032

(決算の概要及び成果)

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
決算額	4,014,017円		

4カ月、10カ月、1歳6カ月、3歳6カ月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。また、2歳児を対象に保健師等による幼児相談を年間27回行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

平成27年度の実績は、以下の表のとおりです。

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	4カ月児	314	302	96.2
	10カ月児	319	309	96.9
	1歳6カ月児	305	301	98.7
	3歳児	347	339	97.7
歯科健診	1歳6カ月児	305	301	98.7
	3歳児	347	337	97.1
フッ素塗布	1歳6カ月児	305	286	93.8
	その他(4歳までの児)		575	
健康相談	2歳児	129	119	92.2

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
決算額	550,230円		

この事業は、健康課・子育て推進課・学校教育課が連携して取り組んでおり、発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること、そして保護者も子どもの特性を理解し就学に向けて見通しを持って子育てできること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に向き、あるいは海南保健福祉センターにおいて、計14回、子どもの集団行動の観察等を行い、発達状況を診査しました。診査の結果、発達障害の疑いのある子どもも含め、相談員による発達相談等を実施するとともに教育委員会との連携を図り、スムーズな就学につながるよう努めました。

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	5歳児	345	304	88.1

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
決算額	424,265,000円		

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの病院経営について市が負担する経費と病院建設に係る企業債元利償還金の一部を繰り出しました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額(円)	備考
負担金	235,173,000	救急医療の確保、高度医療、企業債償還利子等
補助金	69,511,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	119,581,000	企業債償還元金等
合計	424,265,000	

事業名	一般不妊治療費扶助事業	担当部署	健康課
決算額	1,072,544円		

保険適用外のものを含む一定の不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の24カ月分を助成しています。平成27年度は、38人に対し治療費の助成を行いました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	102 - 103
	01 保健衛生費			決算額(円)	110,509,526
	02 予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	502,000	0	0	110,007,526

(決算の概要及び成果)

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
決算額	109,609,086円		

予防接種法の規定に基づき、対象者に適宜通知を行い、個別接種の四種混合等については一年を通じて契約医療機関において、集団接種の二種混合(ジフテリア・破傷風混合)については7月・8月に海南・下津両保健福祉センターにおいて接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については引き続き、国により積極的勧奨の見合わせが示されている状況となっています。

平成27年度の実績は次頁の表のとおりです。

(単位：人)

区 分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生 相当年齢	高齢者	合 計
四 種 混 合	1,215					1,215
三 種 混 合	6					6
二 種 混 合		412				412
不活化ポリオ	38					38
麻 し ん 風 し ん	603					603
日 本 脳 炎	928	67	4	256		1,255
B C G	328					328
ヒ ブ	1,254					1,254
小児用肺炎球菌	1,247					1,247
水 痘	652					652
子宮頸がん予防			4			4
インフルエンザ (65歳以上)					9,614	9,614
成人用肺炎球菌 (65歳以上)					1,396	1,396

事業名	風しん予防接種費用助成事業	担当部署	健康課
		決算額	900,440円

妊婦とその子どもを風しんから守るため、対象者のうち希望者に対し、和歌山県風しんワクチン接種緊急助成事業を活用し、接種費用を助成しました。  
平成27年度の実績は、以下の表のとおりです。

(単位：人)

区 分	妊娠を希望する女性 (19歳以上50歳未満)	妊 婦 の 夫	合 計
麻しん風しん 混 合	39	33	72
風しん単独	16	11	27

予算科目	04 衛生費			決算書頁	102 - 105
	01 保健衛生費			決算額(円)	150,523,246
	03 成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	530,000	3,535,040	0	0	146,458,206

(決算の概要及び成果)

事業名	各種がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	148,070,984円

がん検診は、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

健康ガイドの全戸配布や市報への掲載により、がん検診の重要性や受診方法等の啓発を行うとともに、クーポン券や受診勧奨ハガキの送付による個別勧奨のほか、健康まつりでの健康推進員による受診勧奨、また各地区で実施する健康セミナーでの受診勧奨を行うことで、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

平成27年度の実績は、以下の表のとおりです。

(単位：人)

種 別	平成27年度	平成26年度	増 減
胃がん検診	6,042	5,404	638
	28.4%	25.4%	3.0%
肺がん検診	6,867	6,350	517
	32.3%	29.9%	2.4%
大腸がん検診	6,306	5,800	506
	29.7%	27.3%	2.4%
乳がん検診	1,628	1,360	268
	22.2%	19.7%	2.5%
子宮がん検診	3,421	3,169	252
	32.7%	31.2%	1.5%

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	健康まつり開催事業	担当部署	健康課
		決算額	490,913円

10月18日に海南保健福祉センターを会場として、海南市及び海南市民健康まつり実行委員会による「第11回海南市民健康まつり」を、「第33回防災フェスティバル」と合同で開催し、健康チェック、健康相談、健康講座、歯科健診、各種啓発等を行い、市民に健康について考える機会を提供することができました。

なお、参加者は約2,500人でした。  
平成27年度の参加団体は以下の表のとおりです。

第11回海南市民健康まつり 参加団体			
1	つれもていこら「まちの保健室」 (海南医療センター 看護部)	19	海南薬剤師会
		20	海南保健所
2	一般社団法人海南医師会	21	海南市環境課
3	海南市消防本部	22	貴志川水質保全対策連絡協議会
4	一般社団法人和歌山県歯科衛生士会	23	和歌山県水質保全センター
5	海南歯科医師会	24	海南市高齢介護課
6	公益社団法人和歌山県理学療法士協会	25	社会福祉法人海南市社会福祉協議会
7	紀の国断酒会友綱	26	海南ボランティア連絡協議会
8	一般社団法人和歌山県放射線技師会	27	母子寡婦福祉連合会
9	NPO法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 海南海草支部	28	友愛クラブかいなん 女性部
		29	社会福祉法人一峰会 あすなる 共同作業所
10	海南市保険年金課	30	海南・海草地区精神障害者家族会 「紙ふうせん」
11	海南市母子保健推進委員会		
12	海南市健康課	31	日本赤十字社和歌山県赤十字血液センター
13	海南市子育て推進課		
14	海南飲食業組合	32	NPO法人ゆうゆうスポーツクラブ海南
15	一般社団法人和歌山県介護支援専門員協会		
16	公益社団法人和歌山県看護協会 海南海草地区支部	33	一般社団法人和歌山県訪問看護 ステーション連絡協議会
17	作業所あかり	34	海南下津高等学校
18	海南市食生活改善推進協議会		

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	41,000円

健康に関心を持ち、健康づくりに自ら取り組む住民を増やすため、自治会単位等での健康セミナーを開催しました。平成27年度は3回開催し、51人の参加者がありました。セミナーの内容については、各団体等の代表者と協議し、健診の必要性や運動の実技指導のほか、認知症についての講話等も行いました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	104 - 107
	02 環境衛生費			決算額(円)	838,679,182
	01 環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	17,361,000	22,975,124	428,500,000	19,010,023	350,833,035

(決算の概要及び成果)

事業名	緑と花推進事業	担当部署	環境課
		決算額	1,341,346円

緑と花に包まれたまちづくりを推進するため、アダプトプログラム事業と花のあるまちづくり事業を実施しました。

- ・アダプトプログラム事業 641,846円
- ・花のあるまちづくり事業 699,500円(33団体)

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	585,384,000円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町による広域ごみ処理施設を整備し、効率的・効果的なごみの適正処理を図るために設置した一部事務組合の管理運営及び施設整備に必要な経費を負担しました。  
平成27年度は、本体工事、外構工事、機械の設備工事等が全て完了し、平成28年3月1日から供用開始しました。

○現年度分  
市負担金 585,384,000円

○平成28年度への繰越分  
紀の海広域施設組合が実施する駐車場建設工事において、浄化槽装置の調達に不測の日数を要したため、平成28年度へ繰り越しました。  
市負担金 16,041,000円  
[繰越額合計] 16,041,000円

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	2,785,143円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	平成27年度	平成26年度	増減
団体数	95	87	8
回収量(t)	697	751	△54

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助金	担当部署	環境課
		決算額	476,800円
<p>生ごみ処理容器や粉碎機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量化または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。</p>			
補助実績	平成27年度	平成26年度	増減
件数(件)	22	11	11
事業名	浄化槽設置整備補助事業	担当部署	環境課
		決算額	66,064,000円
<p>公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。</p>			
補助実績	平成27年度	平成26年度	増減
件数(件)	184	202	△18
事業名	簡易水道事業特別会計及び水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	91,774,096円
<p>簡易水道事業及び水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。</p>			
【簡易水道事業特別会計への繰出しの状況】			
区分	決算額(円)	備考	
建設費	1,825,000	簡易水道統合整備事業建設分担金(公共施設分)	
公債費	9,227,221	企業債元利償還金	
その他	5,000,000	貴志川土地改良区農業用水確保対策工事負担金	
合計	16,052,221		
【水道事業会計への繰出しの状況】			
区分	決算額(円)	備考	
補助金	19,481,811	児童手当、企業債償還利子等	
出資金	56,240,064	水道管路の耐震化事業、企業債償還元金等	
合計	75,721,875		
※上記の出資金のうち10,600,000円は平成26年度からの繰越分			

予算科目	04 衛生費			決算書頁	106 - 107
	02 環境衛生費			決算額(円)	61,335,757
	02 斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,830,230	55,505,527
(決算の概要及び成果)					
事業名	下津斎場管理運営事業			担当部署	環境課
				決算額	18,971,757円
<p>下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。</p>					
火葬件数	平成27年度	平成26年度	増減		
人体(件)	177	209	△32		
小動物(件)	290	307	△17		
事業名	五色台広域施設組合負担金			担当部署	環境課
				決算額	42,212,000円
<p>海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。</p>					
火葬件数	平成27年度	平成26年度	増減		
件数(件)	486	567	△81		
予算科目	04 衛生費			決算書頁	106 - 109
	02 環境衛生費			決算額(円)	15,568,223
	03 公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	247,000	0	256,786	15,064,437
(決算の概要及び成果)					
事業名	公害対策事業			担当部署	環境課
				決算額	15,568,223円
<p>公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を実施し、実態把握に努めました。また、市内主要企業の立入調査を実施し、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。</p>					
水質調査・騒音調査		127件			
立入調査		16件			

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 111
	03 清掃費			決算額(円)	594,278,352
	02 塵芥処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,348,000	0	24,100,000	186,607,298	380,223,054

(決算の概要及び成果)

事業名	家庭用指定ごみ袋作成等事業	担当部署	環境課
		決算額	24,355,566 円

家庭系ごみの指定袋を作成し、指定袋取扱店に委託することにより、一般廃棄物処理手数料を円滑に収納することができました。

印刷製本費(家庭用指定袋作成費) 18,942,120 円  
ごみ収集指定袋取扱業務委託料 5,413,446 円

・指定袋取扱店141店(平成28年3月31日現在)

事業名	クリーンセンター運転管理等事業	担当部署	環境課
		決算額	58,995,000 円

クリーンセンターの体制を見直すなか、運転維持管理業務を継続的に委託し、安定した焼却業務を行うことができました。  
なお、紀の海クリーンセンターの稼働に伴い、平成28年2月を以て焼却業務を停止したため、以降は委託していません。

委託先 河石環境サービス

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	132,854,823 円

旧海南市地域の可燃ごみ収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。  
なお、旧下津町地域については、直営により収集しました。

収集実績 9,860 t

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	105,105,161 円

ごみリサイクルの推進を図るため、旧海南市地域のカン・びん、埋め立てごみ、旧下津町地域のペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集を継続的に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。

また、委託及び直営等で収集された資源ごみ(カン・びん、ペットボトル、その他プラスチック、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、民間業者に処理を委託しリサイクルに努めました。

収集実績 (t)	平成27年度	平成26年度	増減
カン・びん	563 (500)	582 (523)	△19 (△23)
埋め立てごみ	1,066 (544)	1,174 (580)	△108 (△36)
ペットボトル	119 (100)	135 (114)	△16 (△14)
その他プラスチック	664 (579)	621 (502)	43 (77)
古紙	618 (577)	651 (562)	△33 (15)

※委託収集、直営収集、自己搬入を含む。

※( )内は、各項目のうち家庭系ごみの数量。

事業名	クリーンセンター整備事業	担当部署	環境課
		決算額	20,844,029 円

焼却炉本体及び機械設備の補修・整備工事を行うことにより、可燃ごみを安定的に焼却処理することができました。

なお、紀の海クリーンセンターの稼働に伴う焼却業務の停止に向け、必要最小限の整備を行いました。

クリーンセンター整備工事費 20,844,029 円  
 (A・B系ろ過式集じん機ろ布交換工事 3,142,800 円)  
 (A系炉耐火物補修工事 7,020,000 円)  
 (B系炉耐火物補修工事 2,484,000 円)  
 (その他小規模整備工事25件 8,197,229 円)

事業名	ストックヤード整備事業	担当部署	環境課
		決算額	6,694,380 円

平成28年2月を以て焼却業務を停止したクリーンセンターを資源ごみのストックヤードとして活用していくにあたり、焼却炉で循環再利用できなくなった排水の適正な処理のため、合併浄化槽設置工事を行いました。

測量調査設計委託料 888,300 円  
 クリーンセンター整備工事費 5,806,080 円  
 (合併浄化槽設置)

事業名	埋立処分場拡張整備事業	担当部署	環境課		
		決算額	10,044,000 円		
<p>埋立処分場施設の延命化を図るため、拡張整備を行っています。 平成27年度は、設計業務を行いました。</p> <p>測量調査設計委託料 10,044,000 円</p>					
事業名	埋立処分場整備事業	担当部署	環境課		
		決算額	7,867,260 円		
<p>埋立処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場の安定的な業務遂行を図ることができました。</p> <p>埋立処分場施設整備工事費 7,867,260 円          (砂ろ過器・活性炭ろ材入替工事(下津) 2,700,000 円)          (トラックスケール更新工事(東畑) 1,933,200 円)          (不織布補修工事(東畑) 1,404,000 円)          (その他小規模整備工事11件 1,830,060 円)</p>					
事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課		
		決算額	17,301,840 円		
<p>埋立処分場への搬入道路である市道阪井13号線の拡幅工事を行うことにより、搬入車両と一般車両の通行の安全を図ることができました。</p> <p>埋立処分場周辺環境整備工事費(延長150.0 m 幅員6.0 m) 16,413,840 円          物件等補償金 888,000 円</p>					

予算科目	04 衛生費			決算書頁	110 - 113
	03 清掃費			決算額(円)	436,155,114
	03 し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	22,000	436,133,114

(決算の概要及び成果)

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課		
		決算額	427,478,953 円		
<p>海南市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。</p>					

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課		
		決算額	8,423,720 円		
<p>し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等にかかる費用の一部を補助しました。</p>					
事業名	浸水地区し尿汲取補助事業	担当部署	環境課		
		決算額	447,125 円		
<p>災害等により、便槽に浸水があった場合の汲取費用に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数 114 件</li> </ul>					

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	112 - 113
	01農業費			決算額(円)	28,496,299
	01農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,063,000	0	351,592	25,081,707

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	28,496,299円

年間をととして、農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務、農地の利用調整を中心とした遊休農地の解消等、地域農業の振興に努めました。

8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行いました。

また、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

農業委員会定例総会 12回開催(毎月1回)

【農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積】

許可・届出等の種類	件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )
農地法第2条証明	15	7,380
農地法第3条許可	49	71,974
農地法第4条許可	9	3,776
農地法第5条許可	55	30,814
合計	128	113,944

また、JAながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続き指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者 24人  
受給権者 189人

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	112 - 115
	01農業費			決算額(円)	44,630,332
	02農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	51,000	0	1,143,213	43,436,119

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,771,566円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進のため、農村婦人の家を運営しました。

施設利用回数 123回  
延べ利用者数 1,260人

事業名	市民農園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,356,050円

野菜、花卉等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

利用区画数 82区画

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	114 - 117
	01農業費			決算額(円)	242,205,328
	03農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,046,000	153,682,431	0	23,008	86,453,889

(決算の概要及び成果)

事業名	有害鳥獣捕獲事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,965,000円

猟期(11月1日～翌年3月15日)を除く期間について有害鳥獣であるイノシシ・シカ捕獲を許可(アライグマは通年)し、猟友会の協力を得て進めたことにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減につながりました。

駆除数(頭)	銃	器	わ	な	合	計
イノシシ	73		599		672	
シカ	0		3		3	
アライグマ	0		36		36	
合計	73		638		711	



事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,163,560 円
<p>本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う消費地に向けたPR活動に対し支援しました。これにより、関係者が大阪・兵庫・京都・東京・新潟・北海道・仙台において14の市場を訪問し、また小売店の店頭で販売促進活動を行ったことで、産地と消費地とのつながりが強化され、販路の確保につながりました。</p> <p>○平成26年度からの繰越分  普通旅費 163,560 円  しもつみかんブランド推進事業補助金 2,000,000 円</p>			
事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	128,215,190 円
<p>中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、平地部との営農コストの差額の8割を、市と協定を締結した集落に対し交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。</p> <p>取組地区 36 地区  取組面積 1,078 ha</p>			
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	564,800 円
<p>農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用量を県の慣行レベルから5割低減のうえ、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。</p> <p>申請者数 3 団体  申請対象農地面積 706 a</p>			
事業名	青年就農給付事業	担当部署	産業振興課
		決算額	17,250,000 円
<p>独立・自営就農時の年齢が45歳未満の認定新規就農者に対して、生活費として年間最大150万円を最長5年間支給することで、新規就農者の定着を図りました。</p> <p>支給者数 20 人</p>			

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,924,680 円
<p>農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域の手で守る取り組みへの支援を行いました。これにより農業用施設が持つ多面的機能の適切な維持・発揮が図られました。</p> <p>取組地区 36 地区  取組面積 1,060 ha</p>			
事業名	地域経済循環創造事業	担当部署	産業振興課
		決算額	34,000,000 円
<p>農事組合法人黒沢牧場が実施する、製造・販売を一体化した工房の新築と、工房内への計量機器の生産ラインの整備に対し、費用の一部を補助しました。これにより、食の安全の確保、地域雇用の拡大、六次産業の振興及び観光の促進を図りました。</p>			
事業名	農産物選果施設整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	864,000 円
<p>J Aながみね高津選果施設(桃選果機)の更新費用に対し補助(対象経費の5%以内)しました。</p> <p>対象経費 17,280,000 円</p>			

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	116 - 119
	01 農業費			決算額(円)	82,194,745
	04 農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	18,397,880	1,300,000	52,142	62,444,723

(決算の概要及び成果)

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	11,423,880 円

市内に存在する受益面積5.0ha以上のため池のうち整備を要する40池について、予備設計及びハザードマップの作成等を順次進めるとともに、受益面積が0.5haから2haで貯水量1,000m<sup>3</sup>以上のため池44池について現地調査を行いました。  
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

測量調査設計委託料 10,514,880 円  
(計画概要書作成  
重根新池、木津上吉谷池、別院奥観音池 7,296,480 円)  
(ため池調査  
鳥居御壺池 外43池 3,218,400 円)  
県営ため池等農地災害危機管理対策事業負担金  
(小原大池、別院歩路池改修事業) 909,000 円

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	16,976,520 円

農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を実施し、農業振興を図りました。

農道パイロット松尾支線 外34箇所

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	3,299,400 円

野尻1号線整備事業において新設する道路沿線の低地を埋立て、1.4haの農地造成(ほ場整備)を行い、土地の有効活用を図ります。

農道全体延長 340.0 m 幅員 3.0 m

道路工(延長70.0m)

事業名	多田大原田水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,999,560 円

老朽化により荒廃した水路は用排水路としての機能が低下しているため、断面不足を解消し、大雨時の溢水を防止するとともに、流域住宅への被害を防止します。

全体延長 190.0 m 水路幅 1.0 m

水路工(延長74.0m)

事業名	下津町上東光寺池改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,999,080 円

ため池の制波石積が老朽化のため崩落し堤体に悪影響を及ぼしているため、堤体の改修を行いました。

全体延長 36.0 m 法長 4.0 m

張ブロック工(延長13.8m)

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業(有田川地区)	担当部署	建設課
		決算額	760,000 円

老朽化した畑地かんがい施設の機能調査により、適切な補修補強の時期や内容を診断し、改修工事により施設の長寿命化を行いました。

有田川地区全体受益面積 1,171 ha うち海南市(鯉川地区) 44 ha  
鋼製水槽改修 1 基

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	2,028,750 円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地(21ha)を対象にほ場整備を行い、土地の有効活用を図ります。

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,494,000 円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(農道・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区分	農道	水路	ため池	かんがい施設
箇所数	5	6	4	2

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	118 - 121
	01農業費			決算額(円)	214,728,766
	05地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	114,165,000	0	354,838	100,208,928

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	214,728,766円

平成27年度新規地区(孟子の一部地区、重根の一部地区、山崎町、馬場町、日方の一部地区)3.58km<sup>2</sup>の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、平成26年度継続地区(野尻・別院の各一部地区、赤沼、海老谷地区、築地、名高・日方・井田の各一部地区)4.54km<sup>2</sup>の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続きを実施し、その成果を法務局へ送付しました。

これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に寄与しました。

計画区の名称	調査面積 (km <sup>2</sup> )	総筆数 (筆)	備 考
孟子の一部	1.43	1,230	平成27年度新規地区
重根の一部	1.44	1,214	〃
山崎町、馬場町、日方の一部	0.71	2,040	〃
野尻・別院の各一部	1.49	1,206	平成26年度継続地区
赤沼、海老谷	2.20	1,257	〃
築地、名高・日方・井田の各一部	0.85	2,539	〃

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	120 - 121
	02林業費			決算額(円)	3,498,700
	01林業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	0	3,493,700

(決算の概要及び成果)

事業名	保全林等管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,002,904円

森林浴や散策に利用されている市民の森・雨の森等の森林公園を適正に管理するため、清掃作業、遊歩道整備及び下草刈りを行いました。これにより、景観の維持と利用者の安全確保が図られ、利便性が向上しました。

事業名	林道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,198,800円

市が管理する林道の維持補修工事を実施し、林道機能の維持に努めました。

林道野尻線 外6箇所

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	120 - 123
	03水産業費			決算額(円)	9,628,759
	01水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		0	0	9,234,359	394,400

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,657,678円

安全で快適な海釣りの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進に資するため設置しているつり公園シモツピアーランドを、指定管理者により管理運営を行いました。多くの釣り客が訪れた結果、収益が生じたため、運営収益配分金1,500,000円と基金の運用で生じた利子157,678円をつり公園シモツピアーランド整備事業基金に積み立てました。

指定管理者 つり公園シモツピアーランド運営委員会

年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
来園者数(人)	14,300	16,178	△ 1,878

事業名	つり公園シモツピアーランド整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,546,640 円
<p>つり公園シモツピアーランド内の釣り桟橋手摺が経年腐食しており、利用者の安全確保のため改修を行いました。</p>			
事業名	漁港維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	498,960 円
<p>塩津漁港において施設の維持補修工事(3箇所)を行い、適切な施設管理に努めました。</p>			

予算科目	06 商工費			決算書頁	122 - 123
	01 商工費			決算額(円)	112,039,129
	02 商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	90,692,497	75,102	0	0	21,271,530

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

商工会議所法に基づき実施する海南商工会議所の事業に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	920 回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	591 回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	374 人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	658 件	共済制度等の事務代行件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

下津町商工会が行う商工業者の経営及び技術の改善発達のための指導事業等に対し支援を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	2,218 回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	2,705 回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	358 人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	64 件	労働保険事務組合の事務代行件数

事業名	商店街にぎわい再生事業	担当部署	産業振興課
		決算額	6,712,800円

【商店街空き店舗対策事業】

商店街の空き店舗を活用し、創業を行う出店者に対して家賃及び改装費の一部を助成しました。周辺では食事ができる店舗が求められているなか、この事業により、飲食店の新規オープン等につながりました。

【商店街にぎわいイベント事業】

商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を助成しました。この事業により、商店・商店街間の連携が深まり、集客への取り組みが促進されました。

【商店街環境整備事業】

商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を助成しました。この事業により、街路灯や駐車場等、商店街環境の適正な維持につながりました。

区 分	件数(件)	決算額(円)
空き店舗対策事業	9	4,911,773
にぎわいイベント事業	3	406,443
環境整備事業	7	1,394,584
合 計	19	6,712,800

○平成26年度からの繰越分

商店街にぎわい再生事業補助金 6,712,800円

事業名	商店街宅配等モデル事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,210円

本市の商店街では、周辺地域における人口減少や高齢化等による利用客の減少とともに商店の廃業が進み、商店街機能の低下を招いています。このことから、船尾商店街振興組合が行う宅配の取り組みを商店街の新たなビジネスモデルと位置づけ、その事業費の一部を支援しました。これにより、新規顧客の獲得や買い物弱者支援への貢献等、その事業モデルの成果を確認することができました。

区 分	決算額(円)
拠点整備分	1,492,216
運営事業分	207,994

事業名	プレミアム付商品券発行事業	担当部署	産業振興課
		決算額	83,177,287円

海南プレミアム商品券発行事業実行委員会(海南商工会議所及び下津町商工会で構成)が行う海南プレミアム商品券発行事業(プレミアム率20%の商品券の発行)に対し支援を行い、地域における消費喚起を促すとともに、地元消費の拡大及び地域経済の活性化を図りました。

また、プレミアム商品券利用実態調査業務を公益社団法人海南市シルバー人材センターに委託し、商品券の利用状況や事業効果等の把握に努めました。

- ・発行総額：420,000,000円
- ・発行冊数：35,000冊(10,000円/1冊で12,000円の買い物ができる商品券)
- ・商品券使用有効期間：平成27年7月1日～12月31日
- ・商品券利用可能店舗登録数：502店(社)

○平成26年度からの繰越分

プレミアム付商品券利用実態調査委託料 787,508円

プレミアム付商品券発行事業補助金 82,389,779円

予算科目	06 商工費			決算書頁	122 - 125
	01 商工費			決算額(円)	45,901,597
	03 産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,563,000	0	0	5,000,000	22,338,597

(決算の概要及び成果)

事業名	企業・事業所実態調査事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,690,728円

市内の企業・事業所の経営状況、経営上の問題、関係機関の支援の有効性等について経営者の意向を把握するため、市内の企業等2,329社を対象とした実態調査業務を海南商工会議所及び下津町商工会に委託し、企業等の情報収集を行いました。

また、調査結果の分析業務を和歌山大学に委託し、市内企業・事業所が抱える課題の検証や実情の把握を行いました。

○平成26年度からの繰越分

企業・事業所実態調査委託料 4,690,728円

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000円
<p>海南特産家庭用品協同組合が行う、日用家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成等の事業に対し、事業費の一部を支援しました。これにより、地場産業である日用家庭用品業界の振興が図られました。</p>			
組合主導の集団見本市への出展企業数		5社	
合同商談会への来訪商社数		延べ 1,362社	
ビジネスマナー、クレーム対応等の研修への参加者数		延べ 60人	
<p>○平成26年度からの繰越分 家庭用品活路対策強化事業補助金 2,500,000円</p>			
<p>○平成28年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。 家庭用品活路対策強化事業補助金 2,500,000円 [繰越額合計] 2,500,000円</p>			

事業名	製造業市内回帰支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	-円
<p>産業の振興及び雇用の拡大を図り、地域経済の活性化に資することを目的として、市内に生産拠点を移す製造事業者に対し、移転に要する経費の一部を補助します。</p>			
<p>○平成28年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度に繰り越しました。 製造業市内回帰支援事業補助金 10,000,000円 [繰越額合計] 10,000,000円</p>			

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,003,220円
<p>中小企業者等が新事業創出のために行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を助成しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。</p>			
<p>○平成26年度からの繰越分 報償金 10,000円 費用弁償 1,220円 ものづくり創造支援事業補助金 2,992,000円</p>			
区 分		件数(件)	決算額(円)
知的財産権に係る事業		12	992,000
新商品開発等に係る事業		2	2,000,000
合 計		14	2,992,000
<p>○平成28年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。 報償金 20,000円 費用弁償 5,000円 ものづくり創造支援事業補助金 3,000,000円 [繰越額合計] 3,025,000円</p>			

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,731,000円
<p>中小企業者の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。 平成27年度の実績 6件</p>			
<p>○平成26年度からの繰越分 中小企業設備投資促進事業補助金 5,731,000円</p>			
<p>○平成28年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度に繰り越しました。 中小企業設備投資促進事業補助金 9,000,000円 [繰越額合計] 9,000,000円</p>			

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,693,159円
<p>近年の経済不況に対応するため、事業経営の強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を助成しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、円滑な資金運用につながりました。</p> <p>平成27年度の実績 163件</p>			

予算科目	06商工費	決算書頁	124 - 127		
	01商工費	決算額(円)	6,305,145		
	04就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	487,000	0	0	0	5,818,145

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	493,124円

大学進学等を機に市外に流出している若者(学生)のUターン就職を促進するため、地元企業の新卒採用情報のホームページを作成し、地元就職に関する情報を発信するとともに、県主催のきのくに人材Uターンフェアにブースを出展し、本市企業への就職情報の提供等を行いました。

地元出身学生の登録者数	15人
大学等進学者の個人情報取得人数	500人
採用情報HP掲載企業数	22社
ホームページアクセス数	8,668件

○平成28年度への繰越分

国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。

印刷製本費	98,000円
通信運搬費	90,000円
ホームページ更新委託料	300,000円
自動車借上料	180,000円
きのくに人材Uターンフェア参加負担金	100,000円
[繰越額合計]	768,000円

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課												
		決算額	5,600,000円												
<p>急速な高齢化の進行等に対応し、高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、高齢者が長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。</p> <p>【シルバー人材センター運営状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">会員数(人)</th> <th rowspan="2">受注件数(件)</th> <th rowspan="2">契約金額(円)</th> <th colspan="2">就業状況</th> </tr> <tr> <th>延日人員(人日)</th> <th>就業率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180</td> <td>1,464</td> <td>51,322,808</td> <td>9,436</td> <td>54.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※会員数は、平成28年3月31日現在。</p>				会員数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況		延日人員(人日)	就業率(%)	180	1,464	51,322,808	9,436	54.2
会員数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況												
			延日人員(人日)	就業率(%)											
180	1,464	51,322,808	9,436	54.2											

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	－円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナー開催費用に対する支援を行います。

○平成28年度への繰越分

国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成28年度へ繰り越しました。

創業支援事業補助金	2,000,000円
[繰越額合計]	2,000,000円

予算科目	06商工費	決算書頁	126 - 127		
	02観光費	決算額(円)	29,923,260		
	01観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,600,000	0	0	1,285,010	25,038,250

(決算の概要及び成果)

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,068,390円

観光名所となっている亀池公園への来園者が快適に施設を利用できるよう、同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	温山荘管理事業	担当部署	産業振興課									
		決算額	1,576,462円									
<p>観光名所となっている温山荘公園への来園者が快適に施設を利用できるように同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。</p>												
事業名	観光物産センター指定管理事業	担当部署	産業振興課									
		決算額	10,063,757円									
<p>本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため設置している海南市物産観光センターを指定管理者により運営しました。特に、開館時間の繰り上げや地域活性化イベントと合わせたおもてなしの取り組みを行い、施設の魅力向上に努めました。</p> <p>指定管理者 (株)まちづくり海南</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者数(人)</td> <td>46,633</td> <td>47,157</td> <td>△ 524</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	平成27年度	平成26年度	増 減	来館者数(人)	46,633	47,157	△ 524
年 度	平成27年度	平成26年度	増 減									
来館者数(人)	46,633	47,157	△ 524									
事業名	温山荘プール指定管理事業	担当部署	産業振興課									
		決算額	4,838,644円									
<p>市民の健康の増進及び福祉の向上に資するため設置している温山荘プールを指定管理者により運営しました。指定管理者の導入により、休場日の廃止や水泳教室の開催等、利用者の利便性の向上につながっています。</p> <p>指定管理者 特定非営利活動法人海南市水泳協会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>10,146</td> <td>9,533</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	平成27年度	平成26年度	増 減	利用者数(人)	10,146	9,533	613
年 度	平成27年度	平成26年度	増 減									
利用者数(人)	10,146	9,533	613									
事業名	熊野古道わくわくハイク事業	担当部署	産業振興課									
		決算額	1,259,797円									
<p>観光ウォーキングイベントとして、JR海南駅から市民交流センターまでの熊野古道ハイキング(はりきりコース約16km、らくらくコース約11km)と、ゴール地点での出張軽トラ市(物産店)を開催しました。</p> <p>イベントの実施により本市の代表的な観光資源の1つである熊野古道及びその周辺の各歴史文化資源(語り部による案内)や、みかん・はも等の地場産品のPR等を行うことができました。</p> <p>参加者 752人(内訳：和歌山市291、海南市246、他県内62、県外153)</p>												

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	1,700,000円	
<p>黒江地区の観光交流拠点となっている紀州漆器伝統産業会館の管理運営を行う一般社団法人紀州漆器伝統産業振興協会に対し、支援を行いました。</p> <p>同会館では、訪れた観光客に対し積極的な観光案内を行うなど、黒江地区を訪れた観光客の満足度を高める取り組みが行われました。</p>				

予算科目	07 土木費			決算書頁	128 - 129
	01 土木管理費			決算額(円)	56,949,753
	01 土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	65,022	0	22,046,552	34,838,179

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	2,715,120 円
<p>開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、市道認定を行っていない道路について、維持補修工事を行いました。</p> <p>【幡川(藤原地内)道路外4線舗装工事】</p> <p>延長 164.25 m 舗装面積 565.08 m<sup>2</sup></p>			

予算科目	07 土木費			決算書頁	128 - 131
	01 土木管理費			決算額(円)	42,568,113
	02 公共残土処分場管理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	41,585,691	982,422

(決算の概要及び成果)

事業名	下津公共残土処分場管理事業	担当部署	建設課
		決算額	982,422 円
<p>下津公共残土処分場に搬入された建設発生土の整地及び崩落防止のための法面保護を行いました。</p> <p>手数料 91,422 円 下津公共残土処分場整備工事費 891,000 円</p>			

事業名	野尻山公共残土処分場管理事業	担当部署	都市整備課
		決算額	40,746,520 円

阪井バイパス建設工事に伴い排出される建設残土を受け入れ、工事の円滑な推進を図るとともに、残土処分場の整備を行っています。  
平成27年度は、60,391m<sup>2</sup>の建設残土を受け入れ、整地造成工事等を行いました。

○現年度分 40,746,520 円  
野尻山公共残土処分場整備工事費 40,034,511 円  
事務費 712,009 円

○平成28年度への繰越分  
県の工事の遅れ等により、受入予定土量に達しなかったため、工事の一部を平成28年度へ繰り越しました。  
野尻山公共残土処分場整備工事費 17,391,000 円  
[繰越額合計] 17,391,000 円

予算科目	07 土木費			決算書頁	130 - 133
	02 道路橋梁費			決算額(円)	52,260,734
	01 道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	65,438	52,195,296

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動	担当部署	建設課
		決算額	1,010,000 円
<p>生活広域幹線道路(国道42号有田海南道路・国道370号海南紀美野間・国道42号海南有田川間・県道海南金屋線・府県道泉佐野岩出線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。 また、国道42号有田海南道路では、今後の本格的な事業推進に先立ち、国、県、有田市との共催による起工式を、有田市新堂地区にて開催しました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	132 - 133
	02道路橋梁費			決算額(円)	69,587,861
	02道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	69,587,861

(決算の概要及び成果)

事業名	道路後退用地整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,703,160円

建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

原野19号線 外1箇所

事業名	道路等維持事業	担当部署	建設課
		決算額	61,295,940円

市道及び里道の維持補修工事を実施し、道路保全に努めました。

塩津戸坂線 外129箇所

予算科目	07土木費			決算書頁	132 - 135
	02道路橋梁費			決算額(円)	233,769,954
	03道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	90,479,326	19,605,000	85,000,000	0	38,685,628

(決算の概要及び成果)

事業名	野尻1号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	92,694,400円

野尻地区から孟子地区に至る主要道路である野尻1号線は対面通行が困難な狭隘な道路であるため、貴志川沿いに新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 1,020.0 m 幅員 7.0 m

- 平成26年度からの繰越分 45,186,000円  
整備工事費(延長 260.0 m) 45,186,000円
- 現年度分 47,508,400円  
整備工事費(延長 215.0 m) 47,508,400円

○平成28年度への繰越分  
施工区間が他工事と重複することから、工事中の規制や安全対策の協議に不測の日数を要し工事着手が遅れが生じたため、平成28年度へ繰り越しました。

整備工事費 27,105,000円  
[繰越額合計] 27,105,000円

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	23,927,160円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

- 平成26年度からの繰越分 23,832,360円  
改良工事費(延長 57.0 m) 23,832,360円
- 現年度分 94,800円  
土地賃借料 94,800円

事業名	塩津西本線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	53,665,020円
<p>行き止まり路線である塩津西本線を黒田塩津線に接続させる計画で、通行の利用者の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 304.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>○平成26年度からの繰越分 38,847,000円 改良工事費(延長 66.0 m) 38,847,000円</p> <p>○現年度分 14,818,020円 改良工事費(延長 56.0 m) 4,695,720円 物件移転補償金 10,122,300円</p> <p>○平成28年度への繰越分 果樹収穫への影響を考慮し工事を一時中止したことで工事進捗に遅れが生じたため、平成28年度へ繰り越しました。 改良工事費 44,825,000円 [繰越額合計] 44,825,000円</p>				
事業名	阪井13号線整備事業		担当部署	建設課
			決算額	432,000円
<p>阪井バイパスと市道阪井3号線の交差点付近より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる道路を新設します。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 370.0 m 幅員 8.5 m</p> <p>○現年度分 432,000円 測量調査設計委託料 432,000円</p> <p>○平成28年度への繰越分 道路計画の見直しから用地事務の進捗に遅れが生じたため、平成28年度へ繰り越しました。 手数料 2,500,000円 土地購入費 38,768,000円 物件移転補償金 1,000,000円 [繰越額合計] 42,268,000円</p>				

事業名	小野田28号線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	9,612,000円
<p>北赤坂地区と且来地区を結ぶ区間を拡幅改良し、亀川地域の利便性の向上と、国道370号線から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 900.0 m 幅員 8.5 m 測量調査設計委託料 9,612,000円</p>				
事業名	曾根田百垣内線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	2,337,120円
<p>狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 600.0 m 幅員 4.5 m 改良工事費(延長 13.0 m) 2,337,120円</p>				
事業名	ひや水9号線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	2,959,200円
<p>狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 130.0 m 幅員 5.0 m 改良工事費(延長 20.0 m) 2,959,200円</p>				
事業名	七山26号線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	4,665,600円
<p>地区内道路が非常に狭隘であるため、道路を拡幅し通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 440.0 m 幅員 5.0 m 改良工事費(延長 26.0 m) 4,665,600円</p>				
事業名	塩津戸坂線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	11,584,080円
<p>道路側溝の暗渠化により交互通行を可能とするとともに、老朽化した路面の改修により、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 216.0 m 幅員 5.5 m 改良工事費 11,584,080円</p>				

事業名	野上新9号線改良事業	担当部署	建設課		
		決算額	2,808,000円		
<p>狹隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 90.0 m 幅員 4.0 m 改良工事費(延長 53.0 m) 2,808,000円</p>					

事業名	椋木1号線外1線舗装事業	担当部署	建設課		
		決算額	7,128,000円		
<p>老朽化した路面を改修することにより、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 274.0 m 幅員 6.5 m 舗装工事費 7,128,000円</p>					

事業名	椋木13号線舗装事業	担当部署	建設課		
		決算額	5,853,600円		
<p>老朽化した路面を改修することにより、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 190.0 m 幅員 6.5 m 舗装工事費 5,853,600円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 135
	02道路橋梁費			決算額(円)	8,566,206
	04橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,566,206

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁維持事業	担当部署	建設課		
		決算額	2,998,080円		
<p>本市が管理する大小あわせ399の橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。</p> <p>千原橋(日方) 外5橋</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 135
	02道路橋梁費			決算額(円)	12,055,500
	05交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	12,055,500

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業 (自歩道樹木整備・交通安全施設設置)	担当部署	建設課		
		決算額	10,897,200円		
<p>自歩道における樹木の剪定、消毒等の植栽管理、また、市道における防護柵、道路反射鏡及び道路標示等の交通安全対策工事を実施しました。</p> <p>自歩道樹木整備工事費 (阪井3号線 外2箇所) 897,480円 交通安全施設設置工事費 (椋木1号線 外56箇所) 9,999,720円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	136 - 139
	03河川費			決算額(円)	61,075,452
	02河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	61,075,452

(決算の概要及び成果)

事業名	河川維持事業(各種水路等維持補修)	担当部署	建設課		
		決算額	17,714,160円		
<p>排水路の老朽化、流水断面の不足に対し補修を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>小野田鋤初排水路 外51箇所</p>					

事業名	河川維持事業(下水溝汚い清掃等)	担当部署	建設課		
		決算額	4,951,260円		
<p>河川、排水路において汚泥の浚渫、除草及び清掃を行い、通水機能の向上を図りました。</p> <p>船尾東浜排水路 外15箇所</p>					

事業名	河川維持事業（各ポンプ場維持補修）	担当部署	建設課
		決算額	1,710,720 円
<p>老朽化している排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>内海排水機場 外9箇所</p>			
事業名	築港東排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	4,104,000 円
<p>老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図ります。平成27年度は、測量調査設計を行いました。</p> <p>φ500mm電動ポンプ 測量調査設計委託料 4,104,000 円</p>			
事業名	藤白排水ポンプ場撤去事業	担当部署	建設課
		決算額	19,220,760 円
<p>都市下水路事業として整備した藤白ポンプ場の完成に伴い、国道42号に隣接する不要となったポンプ場を撤去しました。</p> <p>測量調査設計委託料 2,127,600 円 撤去工事費 17,093,160 円</p>			
事業名	船津排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,952,960 円
<p>老朽化による部品の破損でポンプが停止したことから、関係部品を更新し浸水地域における安定した排水機能を確保しました。</p> <p>φ700mmエンジンポンプ 整備工事費 5,952,960 円</p>			
事業名	山崎ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,724,000 円
<p>老朽化による漏電でポンプが停止したことから、ポンプ本体の分解整備による修復で安定した排水機能を確保しました。</p> <p>φ600mm電動ポンプ 整備工事費 5,724,000 円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 139
	03河川費			決算額(円)	55,708,530
	03河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,840,000	0	27,200,000	0	12,668,530

(決算の概要及び成果)

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	1,501,200 円
<p>低地帯で近年宅地化が急速に進み、大雨降雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水路の整備、貯水池の改良、排水ポンプ場建設等の整備により浸水被害の低減を図ります。平成27年度は、浸水区域への新たなポンプ場の設置に向け、新設検討業務を実施しました。</p> <p>測量調査設計委託料 1,501,200 円</p>			
事業名	井田大坪排水路改良事業	担当部署	建設課
		決算額	28,800,400 円
<p>県営日方大野中藤白線整備事業にあわせ、県の事業区間に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減を図っています。平成27年度は、日方川から29.4mの区間で工事を実施しました。</p> <p>全体延長 438.0 m 水路幅 1.4 / 2.0 / 2.5 m</p> <p>改良工事費(延長 29.4 m) 21,362,400 円 物件移転補償金 7,438,000 円</p>			
事業名	大坪川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,581,200 円
<p>低地帯で度々発生する浸水被害を低減するため、河道の拡幅や河床の改良等の改修を行っています。平成27年度は、適切な河川管理を行うための管理橋梁を架替えました。</p> <p>全体延長 850.0 m 幅 4.0 m</p> <p>改良工事費(管理橋梁 延長 6.4 m 幅 3.4 m) 2,581,200 円</p>			

事業名	大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	15,760,600円
<p>大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害の解消のため、国道370号から日方川までの未改修区間70m(1工区)の整備と、重根下村地区における排水整備(2工区)に取り組んでいます。平成27年度は、1工区25.0mの区間で工事を実施しました。</p> <p>1工区(下流部) 全体延長 65.6 m 河川幅 2.5 m 2工区(上流部) 全体延長 220.0 m 河川幅 0.8 m</p> <p>土地賃借料 249,600円 改良工事費(延長 25.0 m) 14,752,800円 物件移転補償金 758,200円</p>			

事業名	下津鯉川口排水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,887,840円
<p>既設暗渠排水管が経年劣化により漏水し、排水が道路法面及び宅地石積から流出しています。漏水による石積崩壊の被害を未然に防止するため、暗渠排水管の付替えを行います。平成27年度は、40.5mの区間で工事を実施しました。</p> <p>全体延長 58.8 m 水路幅 0.5 m</p> <p>改良工事費(延長 40.5 m) 1,887,840円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 139
	03河川費			決算額(円)	5,555,000
	04砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	3,600,000	0	1,955,000

(決算の概要及び成果)

事業名	砂防事業	担当部署	建設課
		決算額	5,555,000円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を実施しました。(県営事業費の一部を負担)

【小規模土砂災害対策事業】

地区	事業費(円)	市負担金(円)
重根	5,600,000	560,000
上谷	3,400,000	340,000
下津町中	5,600,000	560,000
合計	14,600,000	1,460,000

【急傾斜地崩壊対策事業】

地区	事業費(円)	市負担金(円)
船尾琴ノ浦西	23,100,000	1,155,000
日方池崎	29,400,000	2,940,000
合計	52,500,000	4,095,000

予算科目	07 土木費			決算書頁	138 - 141
	04 港湾費			決算額(円)	308,291,576
	01 港湾総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	114,717,800	9,730,326	147,000,000	1,116,228	35,727,222

予算科目	07 土木費			決算書頁	140 - 143
	05 都市計画費			決算額(円)	101,652,487
	01 都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,961,000	18,910,380		583,300	67,197,807

事業名	和歌山下津港係留施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	295,257,920 円

海南市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として、小型船係留施設及び駐車場等の整備を行っています。平成27年度は、海南地区①(農協物流西側)の係留施設整備を行いました。

○平成26年度からの繰越分 181,176,680 円  
係留施設整備委託料 181,176,680 円  
整備工事：海南地区①(農協物流西側)

○現年度分 114,081,240 円  
係留施設整備委託料 114,081,240 円  
整備工事：海南地区①(農協物流西側)

○平成28年度への繰越分  
関係機関との調整に不測の日数を要し、工事の進捗が遅れたため、平成28年度へ繰り越しました。

係留施設整備委託料 107,669,000 円  
整備工事：海南地区①(農協物流西側)  
[繰越額合計] 107,669,000 円

事業名	住宅耐震化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	14,803,000 円

地震に対する住宅の安全性の向上を図るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅所有者等に対し耐震改修設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料 2,200,000 円  
住宅耐震補強設計補助金 1,584,000 円  
住宅耐震改修補助金 11,019,000 円

【無料耐震診断の受診件数の状況(過去5年間の推移)】

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受診件数(件)	55	40	57	54	50

【耐震改修工事等補助金の交付件数の状況(過去5年間の推移)】

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
改修設計(件)	14	9	10	11	12
改修工事(件)	13	9	9	11	10

事業名	都市計画道路見直し事業	担当部署	都市整備課
		決算額	9,936,000円
<p>本市の都市計画道路は54.7km(32路線)が都市計画決定されていましたが、昭和56年の都市計画決定以降、未着手のままとなっていた12.7km(7路線)について、和歌山県都市計画道路見直し方針に基づき、今後見込まれる社会情勢の変化を踏まえて見直しを行いました。</p>			
都市計画道路見直し業務委託料		9,936,000円	
<p>見直し内容 未着手となっていた12.7kmのうち7.2km(6路線)を廃止</p> <p>【船尾藤白線】 一部区間廃止 【岡田大野中線】 一部区間廃止 【黒江且来線】 全区間廃止 【日方大野中藤白線】 一部区間廃止 【日方鳥居線】 一部区間廃止 【船尾黒江線】 一部区間廃止</p>			
事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	5,276,000円
<p>住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成しました。また、施工業者を市内業者に限定することで、地域経済の活性化を図りました。</p>			
補助対象件数		63件	
補助対象工事金額		110,609,982円	
事業名	都市構造等調査事業	担当部署	都市整備課
		決算額	6,900,120円
<p>人口減少や高齢化の更なる進行が懸念される中、将来にわたって都市機能等がコンパクトに集まる拠点を維持し、全ての世代が安心して住み続けられる都市構造を目指し、立地適正化計画策定に向けた基礎調査として、現状及び将来における都市構造上の課題について調査・分析を行いました。</p>			
都市構造等調査業務委託料		6,900,120円	

予算科目	07土木費			決算書頁	142 - 145
	05都市計画費			決算額(円)	364,859,000
	03駅東区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	102,903,196	0	229,500,000	0	32,455,804

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地区画整理事業		担当部署	区画整理課
	決算額		364,859,000円	
<p>海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組みました。</p>				
○平成26年度からの繰越分		124,000,000円		
建物等移転補償金		124,000,000円		
○現年度分		215,856,640円		
測量調査設計委託料		9,616,320円		
道路等築造工事費		10,280,520円		
建物等移転補償金		195,959,800円		
○平成28年度への繰越分		建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、平成28年度へ繰り越しました。		
道路等築造工事費		10,000,000円		
建物等移転補償金		115,266,000円		
[繰越額合計]		125,266,000円		

予算科目	07土木費			決算書頁	144 - 147
	05都市計画費			決算額(円)	15,492,493
	04土地区画整理指導事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,492,493

(決算の概要及び成果)

事業名	重根土地区画整理事業		担当部署	区画整理課
	決算額		15,492,493円	
<p>重根地区において公共施設及び宅地の整備を行うことにより、市街地近郊住宅地として健全な都市建設を推進するため、重根土地区画整理事業の指導を行いました。</p> <p>ライフラインの整備、仮換地の完成に伴い、新しい住宅の建設が進み、定住促進につながりました。</p>				

予算科目	07土木費			決算書頁	146 - 147
	05都市計画費			決算額(円)	170,294,976
	05都市下水路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	62,718,000		62,400,000		45,176,976

(決算の概要及び成果)

事業名	藤白都市下水路事業	担当部署	都市整備課
		決算額	45,622,320円

藤白地区の浸水被害の解消及び環境改善を目的に、平成27年度は、都市下水路の支線管の取り付け工事やポンプ場の外構工事等を行い、藤白都市下水路が完成しました。

○平成26年度からの繰越分	41,393,080円
測量調査設計委託料	4,730,400円
都市下水路建設工事費	35,440,880円
物件等補償金	1,221,800円
○現年度分	4,229,240円
測量調査設計委託料	437,400円
土地賃借料	176,000円
都市下水路建設工事費	3,615,840円

事業名	加茂郷排水路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	102,797,304円

下津行政局周辺の浸水対策として、加茂川への排水機能を向上させるために、県道大崎加茂郷停車場線下に排水路を新設しました。  
平成27年度は、前年度に引き続き、全長133mのうち118mを整備し、排水路が完成しました。

○現年度分	102,797,304円
測量調査設計委託料	3,041,280円
都市下水路整備工事費	96,468,732円
物件等補償金	3,287,292円
○平成28年度への繰越分	
埋設されている光ケーブルの位置が試掘箇所や図面とは異なり工事箇所に近接していたことから、防護対策の協議及び対策工事に不測の日数を要し、排水路整備工事の完了が遅れたため、その後予定していた家屋調査を平成28年度へ繰り越しました。	
測量調査設計委託料	2,246,000円
[繰越額合計]	2,246,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	148 - 149
	05都市計画費			決算額(円)	62,990,162
	06都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,690,000	1,215,000	35,300,000	0	24,785,162

(決算の概要及び成果)

事業名	阪井バイパス取付道路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	7,414,802円

国道370号阪井バイパスの整備に合わせ、接続する市道の改良・整備を計画的に進め、沿線地域の交通の安全性や利便性の向上を図ります。  
平成27年度は、下記3路線の測量調査設計を行うとともに、1路線で用地を取得しました。

【阪井22号線】(上大西)	4,158,602円
延長 31m 幅員 4.3 m 、 延長 20 m 幅員 3.5 m	
手数料	169,560円
測量調査設計委託料	299,160円
土地購入費 (1筆 62.86㎡)	3,689,882円
【阪井30号線】(浄光寺原)	2,289,600円
延長 88 m 幅員 5.0 m	
測量調査設計委託料	2,289,600円
【(仮称)阪井42号線】(沖野々)	966,600円
延長 36 m 幅員 5.0 m	
測量調査設計委託料	966,600円

事業名	日方大野中藤白線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	38,478,000円

本路線は、日方地区と大野中地区を結ぶ幹線道路であるとともに、近畿自動車道へのアクセス道路であり、交通量も非常に多い路線ですが、歩道未整備区間や狭隘区間が多いのが現状です。平成25年度より、日方集会所前付近から海南保健所前信号付近までの約544mの拡幅工事に着手しています。  
県道(海南金屋線)の改良事業として県が実施しており、本市においては、その事業に係る費用の一部を負担しました。

事業費	230,872,000円
市負担金	38,478,000円

事業名	黒江築地線整備事業	担当部署	都市整備課		
		決算額	5,416,000円		
<p>この事業は、日方地区と黒江船尾地区を結ぶ幹線道路である黒江築地線のうち、狭隘区間である城山トンネルを拡幅し、車両の通行を容易にするとともに歩行者の安全を確保するもので、平成27年度に両側に歩道を備えた幅員12.0mのトンネルが完成しました。</p> <p>県道(和歌山海南線)の改良事業として、県が実施しており、本市においてはその事業に係る費用の一部を負担しました。</p>					
事業費		32,500,000円			
市負担金		5,416,000円			

予算科目	07土木費			決算書頁	148 - 151
	05都市計画費			決算額(円)	55,134,975
	07公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,765,076	53,369,899

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園指定管理事業	担当部署	管理課		
		決算額	29,945,780円		
<p>豊かな自然の中で、遊びをとおして子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。</p>					
<p>指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子</li> <li>・ (株)丸山組</li> </ul>					
年間入園者数		190,569人			

予算科目	07土木費			決算書頁	150 - 153
	06住宅費			決算額(円)	71,774,325
	01住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,000,000	0	0	57,267,096	9,507,229

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課		
		決算額	11,664,000円		
<p>入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅の改修工事を行いました。</p>					
<p>○平成26年度からの繰越分</p> <p>住宅等維持補修工事費 11,664,000円</p> <p>(田津原団地2号棟外壁等改修)</p>					

予算科目	08 消防費			決算書頁	152 - 155
	01 消防費			決算額(円)	690,198,032
	01 常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	156,594	0	29,180,701	660,860,737

(決算の概要及び成果)

事業名	消防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	－円

地域防災業務の要として各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めています。

近年の都市構造の複雑化、生活様式の変化等により、地震等の自然災害や火災・事故等の各種災害発生時における被害も多様化・大規模化の傾向を示しています。さらに、近い将来高い確率で発生するとされている南海トラフ巨大地震等の大規模災害や大事故、また、警報伝達や住民の避難等国民保護のための措置等、消防防災活動は益々困難になり、危険性も増大しています。

このような災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対処するため、日常訓練に励むとともに、和歌山県消防学校における各種教育課程の受講及びクレーン運転技能講習等の技能講習を受講し、消防職員の資質の向上に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	平成27年度	平成26年度	増 減
建 物	9	5	4
林 野	0	0	0
そ の 他	10	6	4
合 計	19	11	8

【救急出動状況】

出動件数 (件)	平成27年度	平成26年度	増 減
交 通 事 故	233	286	△ 53
急 病	1,729	1,729	0
そ の 他	736	750	△ 14
合 計	2,698	2,765	△ 67

【救助出動状況】

出動件数 (件)	平成27年度	平成26年度	増 減
交 通 事 故	15	12	3
そ の 他	21	4	17
合 計	36	16	20

【消防学校各種教育課程受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
初任科教育	4
専科教育 火災調査科	1
専科教育 警防科	1
専科教育 救急科	3
幹部教育 中級幹部科	1

【技能講習受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛 け 技 能 講 習	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1
特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習	1

事業名	火災予防等啓発事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	－円

春・秋の火災予防運動期間中、事業所・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。また、健康まつりと合同で防災フェスティバルを開催し、防災相談所開設・消火器使用訓練等各種催しを行い、市民の防災意識の高揚につながりました。

さらに、市民の代表者を一日救急隊長に任命するなど諸行事を実施し、また上級・普通救命講習会等を開催し、救急医療及び救急業務に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。

【救命講習受講者の状況】

受講者数 (人)	平成27年度	平成26年度	増 減
上級救命講習	9	5	4
普通救命講習	515	491	24
合 計	524	496	28

事業名	指導救急救命士養成事業	担当部署	消防本部総務課						
		決算額	460,040 円						
<p>経験豊富な救急救命士1名を、指導救命士養成研修受講のため救急救命九州研修所へ派遣しました。                  メディカルコントロール体制の中で、医師と連携して救急業務を指導する指導救命士を養成することにより、消防本部の日常的な教育及び生涯教育を行うなど、救急業務の向上につながりました。</p> <p>【指導救命士認定状況】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>人数(人)</td> </tr> <tr> <td>認定者数</td> <td>1</td> </tr> </table>					人数(人)	認定者数	1		
	人数(人)								
認定者数	1								
事業名	認定救急救命士養成事業	担当部署	消防本部総務課						
		決算額	300,000 円						
<p>救急救命士の救命処置範囲が拡大され、平成16年7月から気管挿管、平成18年4月から薬剤投与が実施可能となったことに伴い、認定救急救命士を養成してきました。平成27年度は、1名が気管挿管実習を受講し認定されました。                  認定救急救命士を養成することにより救急隊の資質の向上が図られ、住民サービスの向上につながりました。</p> <p>【救急救命士認定状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>人数(人)</td> </tr> <tr> <td>薬剤投与</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>気管挿管</td> <td>21</td> </tr> </table>				区分	人数(人)	薬剤投与	11	気管挿管	21
区分	人数(人)								
薬剤投与	11								
気管挿管	21								
事業名	消防指令業務共同運用事業	担当部署	消防本部総務課						
		決算額	2,773,058 円						
<p>和歌山市消防局内に設置する和歌山広域消防指令センターにおいて、海南市・和歌山市・紀美野町・那賀消防組合の4消防本部の消防指令業務(119番通報の受付、消防車・救急車の出動指令及び無線の統制)を共同で行うことにより、消防力の効果的運用及び人事配置の効率化につながりました。</p> <p>指令共同業務運用管理費負担金 2,431,426 円                  消耗品費(プリンタトナーカートリッジ) 42,120 円                  通信運搬費(通信回線使用料等) 299,512 円</p>									

予算科目	08 消防費			決算書頁	154 - 157
	01 消防費			決算額(円)	66,507,153
	02 非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	12,029,582	54,477,571

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団活動事業	担当部署	消防本部総務課																
		決算額	— 円																
<p>消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入りを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。                  また、新入団員教育や、和歌山県消防学校で実施された高度な知識・技能の習得を目的とした消防団幹部教育を受講し、団員としての資質向上に努めました。</p> <table border="1"> <tr> <td>消防団員数(人)</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>退団員数</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>入団員数</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現団員数</td> <td>708</td> <td>711</td> <td>△3</td> </tr> </table>				消防団員数(人)	平成27年度	平成26年度	増減	退団員数	28	30	△2	入団員数	25	25	0	現団員数	708	711	△3
消防団員数(人)	平成27年度	平成26年度	増減																
退団員数	28	30	△2																
入団員数	25	25	0																
現団員数	708	711	△3																

予算科目	08 消防費			決算書頁	156 - 159
	01 消防費			決算額(円)	175,623,450
	03 消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	66,034,000	89,500,000	4,115,020	15,974,430

(決算の概要及び成果)

事業名	防火水槽移設事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,825,220 円
<p>県道岩出海南線の道路拡幅工事に伴い、防火水槽(容量40 t)を移設するための用地購入を行いました。</p> <p>土地購入費(62.3㎡) 3,825,220 円</p>			

事業名	消防車両等更新事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	116,100,000円

多様化・複雑化する大規模災害や特殊な災害に迅速かつ効果的に対処するため、老朽化の著しいはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車に更新整備することにより、火災等の災害発生時に最も重要な初動体制の充実・強化を図ることができました。

車両の種類	決算額(円)	摘要
はしご付消防自動車	116,100,000	25m屈折はしご付

事業名	消防団用資機材購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	1,090,692円

消防団を中核とした地域防災力の充実を図る法律に基づき、消防団用救助資機材として爪付油圧ジャッキを購入することにより、災害発生時に最も重要な初動体制の充実・強化が図られるとともに、地域防災力の要として期待されている消防団装備の充実強化を図ることができました。

資機材の種類	決算額(円)	摘要
爪付油圧ジャッキ	1,090,692	50台

事業名	消防救急無線デジタル化事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	40,907,397円

電波法審査基準(総務省訓令)の改正により、消防救急無線局におけるアナログ周波数の使用期限である平成28年5月31日までに消防救急無線のデジタル化整備を行う必要があったことから、平成23年度に消防救急無線のデジタル化を円滑に推進するため、和歌山県及び和歌山県下17消防本部、太地町、北山村による和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会を立ち上げ、電波伝搬調査を実施し、和歌山県消防救急無線の広域化・共同化に係る全体計画を策定し、整備を行ってきました。

平成27年度で、共通波の整備が完了し、消防救急デジタル無線が完成しました。

本市においては平成26年度で整備を完了し、平成27年4月1日より運用を開始しています。

○平成26年度からの繰越分 10,155,000円  
 消防救急無線デジタル化事業負担金 10,155,000円  
 (共通波整備負担金)

○現年度分 30,752,397円  
 消防救急無線デジタル化事業負担金 30,008,749円  
 (共通波整備負担金 29,297,600円)  
 (協議会負担金 696,762円)  
 (電気代負担金 14,387円)  
 光熱水費 743,648円

予算科目	08消防費			決算書頁	158 - 159
	01消防費			決算額(円)	65,167
	04水防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	65,167

(決算の概要及び成果)

事業名	水防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	65,167円

水害から市民の生命、身体、財産を守るため、水防施設・資器材等の適切な維持管理を行うことで、災害発生時に迅速かつ安全な出動を行い、現場での災害対応ができました。

予算科目	09教育費			決算書頁	160 - 161
	01教育総務費			決算額(円)	33,503,857
	03教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,823,066	31,680,791

(決算の概要及び成果)

事業名	適応指導教室運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,152,567円

不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室を平成19年度から開室しています。

平成27年度は、7名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生3名が高校進学を果たしました。

【通室児童生徒数】

学 年	小学校			中学校			計
	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	0	2	1	1	3	7

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,628,000円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

平成27年度は15名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数(人)	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	9	2	11
不登校対応	0	1	1
教育相談	0	1	1
学習指導充実	2	0	2
計	11	4	15

事業名	“Manabi Up 研修講座”事業	担当部署	学校教育課
		決算額	125,000円

多様な教育課題が山積するなか、教員の自主的な研修機会の確保とともに、指導力の向上が求められており、平成24年度から大学教授を招聘して研修会を実施しています。

平成27年度は、「道德教育」(延べ90名の参加)、「特別支援教育」(延べ85名の参加)の2つのテーマに基づき、計6回の研修会を実施し、講義や協議をとおして専門的な理解を一層深め、自校の取り組みに生かすことができました。

【研修講座実績】

テーマ	回	研修内容
道 徳 教 育	第1回	「特別の教科 道德」と「わたし(私)たちの道德」
	第2回	道德の時間の指導案と道德の授業のポイント
	第3回	道德の時間の指導と指導方法の工夫改善
特別支援教育	第1回	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援のあり方を学ぶ
	第2回	授業のユニバーサルデザイン(UD)を学ぶ
	第3回	全ての子どもが安心して過ごせる秩序のある崩れないクラス作りを学ぶ

事業名	学校力向上支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	47,720円

各学校の研究課題の解決、研究内容の深化を図るため、小学校2校に外部講師を招聘しました。教職員が互いに切磋琢磨しながら研究に打ち込むことに加え、外部講師に継続的・連続的に来校いただき適切な指導を仰いだことにより、より効果的な研修を行うことができ、教職員の力量向上に資することができました。

【研修実績】

学 校 名	研 修 内 容	招聘講師(所属・職名)
内海小学校	道 徳 教 育	島 恒夫(畿央大学・教授)
大東小学校	ユニバーサルデザインの授業づくり	元山一則(関西学院初等部・教諭)

事業名	ジュニア防災検定事業	担当部署	学校教育課
		決算額	18,000円

日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校5年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を勧めました。

これにより、より身近な課題としての防災意識づくりにつながりました。

受検者数 10人

事業名	地域子ども安全見守り事業	担当部署	学校教育課
		決算額	442,060 円

平成19年度より、子どもたちの登下校の安全を見守っていただいている地域のボランティアの傷害保険加入や、見守りグッズの支給を行っています。また8月26日には、保護者や地域・関係機関、学校関係者が一堂に会する「かいなん子どもの安全を守る市民会議」(10回目)を開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。

併せて、子ども及び教職員の安全に対する意識をより高めるため、各校において作成した危機管理マニュアルの見直しや防犯訓練等を実施しました。

【子どもの安全確保にかかる自主防犯活動】

組織数(各小学校区) 49 団体

従事人数(地域住民) 延べ 930 人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議】

出席者数 80 人

事業名	課題別研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	175,000 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より「課題別教育研究指定事業」を立ち上げ実施しています。

幼稚園(1ブロック)、小学校(2ブロック)、中学校(1ブロック)において、それぞれ研究拠点校(園)を指定するとともに、指定研究課題について、各協力校(園)とともに共同実践を行いました。秋には、ブロック毎に合同学習会を開催し、研究拠点校(園)から示された計画等について協議・情報交換を行うとともに、指導内容や指導方法等について共通理解しました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
大野幼稚園	伝え合う力を育む園教育のあり方
黒江小学校	算数教育の充実
北野上小学校	学習指導の工夫(学び合い)
下津第一中学校	ことばの力の育成

予算科目	09教育費			決算書頁	160 - 163
	01教育総務費			決算額(円)	165,002
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	165,002

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	165,002 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査並びに資料の収集及び作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること、教育相談に関することについて実践的研究及び研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

平成27年度は、共同研究部門(不登校の未然防止に関する研究)、個人研究部門を設置し、合計6名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成26年度に設置した研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、11月19日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 11 回

発表会参加者数 49 名

予算科目	09教育費			決算書頁	162 - 163
	01教育総務費			決算額(円)	13,209,929
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	51,318	13,158,611

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,209,929 円

平成27年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会も実施しました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解、コミュニケーション力の向上に努めました。

A L T勤務日数 75 日(中・高等学校1校当たりの平均)

幼稚園・小学校への訪問日数 29 日(ALT 1人当たりの訪問校(園)日数)

予算科目	09教育費			決算書頁	162 - 165
	02小学校費			決算額(円)	439,028,795
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,748,000	30,099,000	43,400,000	11,925,154	349,856,641

(決算の概要及び成果)

事業名	スクールバス等運行事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	13,558,320円

学校の統合により、新しい学校に通学することになった児童の通学手段を確保するため、スクールバス等の運行を行っています。  
平成27年度からは塩津地区児童が大東小学校に通学することとなったため、スクールバスの運行を開始しました。

【加茂川小学校運行状況】

運行区間 旧仁義小学校 ⇔ 加茂川小学校  
旧加茂第二小学校  
対象児童 43名

【大東小学校運行状況】

運行区間 大崎地区 ⇔ 大東小学校  
対象児童 7名  
  
運行区間 塩津地区 ⇔ 大東小学校  
対象児童 11名

事業名	非構造部材耐震対策事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,215,360円

全ての小学校において平成25・26年度の2カ年で専門家による点検調査を実施し、対策が必要と判断された小学校については、平成26・27年度の2カ年で改修工事を行いました。平成27年度は、小学校7校の設計業務及び改修工事を実施しました。  
これにより、全小学校において対策が完了しました。

設計委託料 2,008,800円  
(黒江、日方、内海、大野、亀川、巽、下津小学校)  
黒江小学校校舎等整備工事費 1,124,280円  
(屋内運動場1棟、校舎1棟)  
日方小学校校舎等整備工事費 3,980,880円  
(屋内運動場1棟、校舎2棟)  
内海小学校校舎等整備工事費 1,400,760円  
(屋内運動場1棟、校舎1棟)  
大野小学校校舎等整備工事費 2,910,600円  
(屋内運動場1棟、校舎2棟)  
亀川小学校校舎等整備工事費 5,348,160円  
(屋内運動場1棟、校舎2棟)  
巽小学校校舎等整備工事費 1,400,760円  
(校舎1棟)  
下津小学校校舎等整備工事費 1,041,120円  
(屋内運動場1棟)

事業名	小学校空調設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	4,428,000円

学習環境の向上を図るため、平成27・28年度の2カ年で小学校の普通教室等(116教室)に空調設備を設置します。  
平成27年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 4,428,000円

事業名	加茂川小学校太陽光発電設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	30,283,200円

下津地域の防災拠点となる加茂川小学校に、10kwの太陽光発電設備と15kwの蓄電池を設置し、職員室、図書室、屋内運動場に専用のコンセントや照明設備を整備しました。これにより停電時にも必要最小限の電力が確保できました。

設計委託料 939,600円  
加茂川小学校校舎等整備工事費 29,343,600円

事業名	旧大崎小学校校舎等撤去事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	32,673,240円
<p>閉校となった旧大崎小学校の校舎及び借用地内にある既存浄化槽を除却するとともに、敷地の周辺整備と運動場への進入路の拡幅を実施しました。 また、校舎等の除却後、借用地については所有者に返還しました。 市有地については、平成28年度以降に造成工事等を行い、地区集会所を建設する予定です。</p>			
校舎等撤去工事費		32,673,240円	

事業名	防災ヘルメット購入事業（小学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	4,115,340円
<p>地震等の災害発生時に児童の生命を守るため、各小学校の児童及び教職員を対象に防災ヘルメットや教室内にヘルメットを保管するための収納ネットを購入し、全小学校に配備しました。</p>			
○平成26年度からの繰越分		校用器具費(児童用2,360個) 3,855,816円	
○現年度分		校用器具費(教職員用270個) 259,524円	

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 167
	02小学校費			決算額(円)	59,712,723
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	358,200	0	0	388,746	58,965,777

(決算の概要及び成果)

事業名	児童就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,310,482円
<p>経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。</p>			
対象児童		275人(約11.9%)	

事業名	小学校英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,632,800円
<p>21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や、民間業者との委託契約による外国人講師を各小学校に派遣しました。</p> <p>なお、平成23年度から完全実施となった新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動が必修化され、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。そのため本事業では、英会話や歌、ゲーム等を取り入れながら児童の学習意欲を高めながら、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。</p>			
外国人派遣時間数		30時間(1学級当たり)	
地域人材派遣時間数		30時間(1学級当たり)	

事業名	“夢ブック”贈呈事業	担当部署	学校教育課
		決算額	388,746円
<p>子ども未来づくり基金を財源に、読書や読み聞かせを楽しみながら本に親しむ態度を育成し、本を介して親子が触れ合う機会を設定するため、小学校に入学する児童に本を1冊ずつ贈呈しました。</p>			
対象児童		375名	

事業名	子ども体力アップ推進事業（小学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	70,000円
<p>子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを促す取り組みや、保護者への啓発等を行いました。</p> <p>小学校にあっては、平成27・28・29年度の3年間、大野小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取り組みを研究しています。</p> <p>また、その成果を広く普及・啓発するため、平成28年11月25日には市内教職員等を対象とした発表会の開催、平成29年11月には、全国学校体育研究大会和歌山大会での授業提案校としての発表を予定しています。</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 169
	03中学校費			決算額(円)	282,642,965
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,858,000	1,052,500	181,000,000	1,217,130	96,515,335

(決算の概要及び成果)

事業名	非構造部材耐震対策事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	10,413,360円

全ての中学校において平成25・26年度の2カ年で専門家による点検調査を実施し、対策が必要と判断された中学校については、平成26・27年度の2カ年で改修工事を行いました。平成27年度は、中学校3校の設計業務及び改修工事を実施しました。

これにより、全中学校において対策が完了しました。

設計委託料 (海南、巽、東海南中学校)	1,339,200円
海南中学校校舎等整備工事費 (屋内運動場1棟、校舎1棟)	2,689,200円
巽中学校校舎等整備工事費 (屋内運動場1棟、校舎1棟)	3,108,240円
東海南中学校校舎等整備工事費 (屋内運動場1棟、校舎3棟)	3,276,720円

事業名	中学校空調設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	186,943,680円

学習環境の改善を図るため、中学校の普通教室等の76教室に空調設備を設置しました。

また、空調設備の整備に伴い、2学期の始業を8月21日に早め、授業時数を確保し、教育の充実に努めました。

海南中学校校舎等整備工事費	37,763,280円
第三中学校校舎等整備工事費	31,976,640円
亀川中学校校舎等整備工事費	26,083,080円
巽中学校校舎等整備工事費	28,857,600円
東海南中学校校舎等整備工事費	19,363,320円
下津第一中学校校舎等整備工事費	19,186,200円
下津第二中学校校舎等整備工事費	23,713,560円

事業名	亀川中学校太陽光発電設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	939,600円

避難所としての防災機能強化を目的に、平成27・28年度の2カ年で亀川中学校に10kwの太陽光発電設備と15kwの蓄電池を設置し、職員室、図書室、屋内運動場に専用のコンセントや照明設備を整備します。

平成27年度は、設計業務を行いました。

設計委託料	939,600円
-------	----------

事業名	防災ヘルメット購入事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,783,404円

地震等の災害発生時に生徒の生命を守るため、各中学校の児童及び教職員を対象に防災ヘルメットや教室内にヘルメットを保管するための収納ネットを購入し、全中学校に配備しました。

○平成26年度からの繰越分 校用器具費(生徒用1,300個)	1,620,000円
○現年度分 校用器具費(教職員用170個)	163,404円

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 169
	03中学校費			決算額(円)	31,286,951
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	172,800	0	0	0	31,114,151

(決算の概要及び成果)

事業名	生徒就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	11,712,768円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

対象生徒	225人(約17.7%)
------	--------------

事業名	子ども体力アップ推進事業（中学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	254,815円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを促す取り組みや保護者への啓発等を行いました。  
 中学校にあっては、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を業者に委託し、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取り組みの充実に努めました。

事業名	中学校部活動振興補助事業	担当部署	学校教育課
		決算額	4,156,555円

部活動振興のため、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。  
 平成27年度は、那賀地方で開催された県大会に当地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、奈良県で開催された近畿大会には、水泳競技(8種目6名)、陸上競技(4種目5名)、女子バレーボール(1チーム)、女子体操(個人1名)、駅伝男子(1チーム)、駅伝女子(1チーム)が、さらに、秋田県で開催された全国大会には、水泳競技(2種目1名)が出場しました。

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 171
	04高等学校費			決算額(円)	221,331,764
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,995,244	0	0	16,171,500	201,165,020

(決算の概要及び成果)

事業名	学校管理運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	221,070,566円

平成27年度の学級数は8学級で、5月1日現在の生徒数は188人でした。  
 生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。  
 施設面では、防火ドア自動開閉装置取替工事やトイレ換気扇取付工事、体育館のハロゲン球取替等、施設の維持管理を行いました。また、スクールマシン、婦人腕付芯地張ボディ(マネキン)等を購入し学習用備品を充足させました。

区分	決算額(円)	摘要
需用費	5,052,001	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	281,036	通信運搬費、ピアノ調律費
校用器具費	105,251	スクールマシン、婦人腕付芯地張ボディ等

事業名	防災ヘルメット購入事業（高等学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	261,198円

地震等の災害発生時に生徒の生命を守るため、海南下津高校の生徒を対象に防災ヘルメットや教室内にヘルメットを保管するための収納ネットを購入し、各教室に配備しました。

○平成26年度からの繰越分  
 校用器具費(生徒用210個) 261,198円

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 173
	04高等学校費			決算額(円)	2,156,585
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,156,585

(決算の概要及び成果)

事業名	教育振興事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	2,156,585円

教科別の県高等学校教育研究会及び家庭教育や生徒指導等の各種研修会に意欲的に参加し、実践研修を行い全職員に啓発することにより職員のスキル向上を図りました。また生活指導充実のため、校門指導や再登校指導を行い生徒のルール・マナー意識の向上を図りました。

進路指導面においては、専門学科を活用した就職先候補事業所の訪問等に早期かつ計画的に取り組むとともに、専門学科として特色を活かした食物調理や家庭科の技術検定取得を図る指導を行いました。また、専門調理師による授業を通じて調理のスペシャリストの育成に取り組むなど、専門教育を充実させました。

予算科目	09教育費			決算書頁	172 - 175
	05幼稚園費			決算額(円)	228,931,040
	01幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,079,000	0	0	16,483,314	210,368,726

(決算の概要及び成果)

事業名	海南3人っ子支援事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	400,300円

子育て支援の充実を目指し、第3子以降の子どもが幼稚園に在園する保護者の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園の保育料を無料とし、私立幼稚園(施設型給付費の対象とならないもの)の保育料については補助金を交付しています。  
平成27年度は、市立幼稚園については1,453,100円の保育料を無料化し、私立幼稚園については400,300円の補助金を交付しました。

事業名	子ども体力アップ推進事業(幼稚園)	担当部署	学校教育課
		決算額	225,000円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取り組みや保護者への啓発等を行いました。  
幼稚園にあっては、体力アップ親子セミナーを全10園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。

事業名	幼児知的発達体験推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	54,000円

園児の知的発達を促す体験の充実を図ることを目的として、豊かな体験や知識を有する地域の方々を招き、お茶会、音楽鑑賞、手品、お菓子作り、体操教室等を実施しました(各園、年間2回ずつ実施)。  
日頃とは違った環境の中で落ち着いて体験できたり、達成感を得たりするなど、園児には非常に好評でした。

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	160,000円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。

参加者数 延べ 1,206 人(幼児及び保護者)

事業名	預かり保育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	392,700円

保護者の就労等により、教育時間外の保育(預かり保育)を必要とする園児を対象に、子育て支援の一環として実施しました。  
本事業は平成27年度で10年目を迎え、当初実施していた4・5歳児に加え、平成23年度からは3歳児も対象としています。また、平成27年度からは、夏季休業中の預かり保育も実施しています。  
保護者からは「子どもを安心して預けることができる」、「異年齢交流が進み、友達関係が広がった」、「急な用事にも対応できた」等の意見が寄せられています。

課業日での預かり保育人数 延べ 12,804 人  
夏季休業中の預かり保育人数 延べ 982 人

事業名	防災ヘルメット購入事業(幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	661,375円

地震等の災害発生時に児童の生命を守るため、各幼稚園の園児及び教職員を対象に防災ヘルメットを配備しました。

○平成26年度からの繰越分  
園用器具費(園児用430個) 580,500円  
○現年度分  
園用器具費(教職員用20個) 80,875円

予算科目	09教育費			決算書頁	174 - 177
	06社会教育費			決算額(円)	13,038,430
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,881,000	710,000	0	458,910	4,988,520

(決算の概要及び成果)

事業名	地域共育コミュニティ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,600,000円

海南市全域において、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有し、さまざまな取り組みを行うことにより、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化することを目指しました。

巽小学校区では、地域が主体となって通学合宿等が実施されています。また、巽小学校の図書室の蔵書をデータ化して図書管理システムを構築し、貸出・返却・検索等がデータ管理できるようになりました。

北・中・南野上小学校区では、各地域の情報の共有化を図るため学期ごとにコーディネーター会を開催し、事業の計画や運営について協議するほか、合同事業として、南野上小学校体育館において三野上交流紙飛行機大会を実施しました。また、南野上小学校では夏休み期間中に「早寝早起き朝ごはん運動」を開催しました。

亀川小学校区では、夏休み期間中にサマースクールを開催し、地域の方の指導のもと、料理や工作などの体験活動を行いました。

内海小学校区では、地域の方々の指導のもと、料理や工作、スポーツなどの体験教室を開催しました。

大野小学校区、大東小学校区では、図書ボランティアによる定期的な読み聞かせ等の活動を定期的に行いました。

黒江小学校区、日方小学校区では、学校・地域が連携し、学習支援を行いました。

下津小学校区、加茂川小学校区では、5・6年生への家庭科支援として、ミシン作業の支援を行いました。

第三中学校区では、職員会議中は部活動に顧問が不在となるため、地域の方による部活動見守りを行いました。

事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,957,768円

親子一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10箇所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内8箇所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。

また、子どもの体力向上や親子間のコミュニケーションの向上を目指す「親子体操教室」、2歳児以下の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。「合同運動会」については、土曜日に開催し、多くの家族の参加がありました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	111	2,872
合同運動会	1	62
ほっとカフェ	88	1,721
親子体操(ヨガ)	60	2,052
合計	260	6,707

○平成26年度からの繰越分

報償金	1,059,000円
消耗品費	257,808円
食糧費	86,745円
保険料	16,520円
講師派遣委託料	255,000円
備品購入費	282,695円

事業名	青少年健全育成推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,768,010円

青少年育成団体は、青少年が集団活動のできる場として重要な役割を果たしており、各団体において、子どもたちが主体となって活動することにより、主体性や協調性が育成されるとともに、地域で行われる祭り等に参加することで、地域の人たちとの交流が図られています。

リーダー育成に力を入れるために、子どもリーダー会を定期的に行い、子どもたちが主体となって事業の企画・運営を進めました。また、子ども会・地域活動連絡協議会の交流、各団体の連携の強化に向けた取り組みを進めました。

団体名	加入児童数(人)
子ども会	112
地域活動	187
ガールスカウト	21
ボーイスカウト	14
児童合唱団	9
合計	343

事業名	地域ふれあい活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,565,000円

学校の授業が週5日制になったことを契機として実施している本事業は、子どもたちの「生きる力」を育むことや、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。

平成27年度は、各地区において、花植えや料理教室といった生活体験、ニュースポーツやバレーボール等のスポーツ体験、ハイキング、補導活動等を実施しました。参加者は、下表のとおり延べ11,267人でした。

区分	参加者数(人)
子ども	4,836
指導者	1,394
教員	516
保護者・地域の方	2,593
補導等	1,928
合計	11,267

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 179
	06社会教育費			決算額(円)	84,661,921
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,249,000	0	9,100,000	225,242	73,087,679

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,270,433円

下津町地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々がともに集い、ともに学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。

大崎地区では、平成27年度に大崎公民館を設置し、地区所有の大崎地区公民館や旧大崎小学校の体育館を活用して「手芸教室」や「ヨガ教室」、「カラーリング教室」等の講座を開催し、145人の参加がありました。

下津地区では、市民交流センターにおいて「歴史講座」や「ヨガ講座」等を開催し、131人の参加がありました。

塩津地区では、塩津小学校を拠点として「料理教室」や「手芸教室」、ジャズコンサート等を開催し、438人の参加がありました。

加茂一地区では、青枝児童館において「健康体操とお茶会」、地区所有の橋本公民館では医師による健康講話と健康体操を開催し、85人の参加がありました。

仁義地区では、旧仁義小学校ランチルームにおいて「パソコン教室」や、健康体操として太極拳教室を開催し、22人の参加がありました。

また、加茂二地区では、旧加茂第二小学校において、地域の方々が誰でも気兼ねなく集まれる空間を目的として「親子でフラダンス教室」や「ハンドメイド教室」、「健康体操とお茶会」を開催し、88人の参加がありました。

事業名	生きがい教室開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,120,056円

生きがい教室では、健康の増進や子どもたちとの世代間交流、豊かな教養を身に付けること等を目指し、各地域の特色を生かした教室運営を行っています。世代間交流として高齢者と幼稚園児や小学生が相互の理解を深めるための交流の場を設け、花植え等を行ったほか、防災講座や防犯講座等の学習、健康体操等による健康づくりも行いました。

区分	参加者数(人)
講座	2,811
体操	2,938
合計	5,749

事業名	公民館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,095,000円
<p>地区公民館は、地域住民にとって最も身近な学習の場であると同時に、地域の人と人をつなぐ交流の場として親しまれています。地区公民館で開催される多様な教室やサークル活動に支援を行うことで、学習意欲の高揚を図るとともに地域の交流の場の充実に努めました。</p> <p>また、学習成果の発表の場として「芸能発表会」や、文化祭での「作品展示」等を開催しました。</p>			
事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,839,104円
<p>市民の生涯学習の場であり、交流の場でもある公民館を、より快適に利用していただくために、不具合が発生した箇所等の改修工事等を行いました。平成27年度は、日方公民館図書室床の改修等を行いました。</p>			
事業名	公民館耐震補強事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,191,880円
<p>災害時に避難場所となる公民館の耐震改修を行い、より安心・安全に利用していただけるよう取り組んでいます。</p> <p>平成27年度は、耐震基準を満たしていなかった内海公民館及び南野上公民館について耐震補強工事を実施しました。</p> <p>これにより、全ての公民館において耐震基準を満たすことができました。</p>			
<p>公民館整備工事費 9,191,880円  (南野上公民館耐震改修 8,381,880円)  (内海公民館耐震改修 810,000円)</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	178 - 181
	06社会教育費			決算額(円)	9,274,816
	04集会所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	464,000	0	700,000	8,892	8,101,924

(決算の概要及び成果)

事業名	方集会所耐震補強事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,149,200円

地域住民のコミュニティ形成の場である方集会所をより安心・安全に利用していただけるよう、耐震診断を実施したところ、耐震基準を満たしていない部分があったため、引き続き設計業務を行いました。平成28年度において、耐震補強工事を実施します。

耐震診断委託料 1,393,200円  
設計委託料 756,000円

予算科目	09教育費			決算書頁	180 - 181
	06社会教育費			決算額(円)	2,973,112
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	150,000	0	9,300	2,813,812

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	359,521円

駅頭でのあいさつ運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指した研修会等も実施しました。

【活動状況】

朝のあいさつ運動 183回  
街頭補導活動回数 257回  
補導人数 延べ339人(センター0人、警察339人)

予算科目	09教育費			決算書頁	180 - 183
	06社会教育費			決算額(円)	62,609,926
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	500,000	0	0	6,826,640	55,283,286

(決算の概要及び成果)

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,502,428円

本市には、数多くの埋蔵文化財が所在しており、平成27年度は、亀川遺跡、且来VI遺跡、池崎山城跡、溝ノ口遺跡の発掘調査を実施し、本市の歴史の一端を明らかにすることができました。

また、市内の遺跡から出土した埋蔵文化財を小学校に持ち込み、土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を、小学校8校・中学校1校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。また、登録有形文化財「山本家住宅」の一般公開を6月と11月の計2回実施しました。

そのほか、東光寺において市指定文化財の保存事業に対し補助を行いました。

事業名	美術展開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,051,912円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、10月3日から10月11日まで海南保健福祉センターで海南市美術展を開催しました。

入場者数	1,371人
出品数	256点
出品者数	231名

事業名	市民交流センター指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	50,540,000円

平成26年度より新たに指定管理者制度を導入し、指定管理者による効率的な管理運営に努めました。

ふれあいホール活用事業として、「京フィルと歌う日本の歌コンサート」、「懐かしの映画祭」、「ふれあいシネマ」、「春日野部屋大相撲イベント」を実施し、また、市民の方に、普段は見ることのできない舞台裏の装置や仕掛けを体感していただく「舞台裏探検隊」を実施しました。

指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体

【施設利用者数の状況】

利用者数(人)	平成27年度	平成26年度	増減
市民交流センター	47,524	46,817	707

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,200,000円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月24・25日の2日間、第60回海南市下津総合文化祭を開催しました。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品、各種講座や一般参加等の作品2,517点の出品と、芸能部門として小学生金管バンド等20団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,339,000円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業に対し補助を行いました。庭園の整備事業では、樹木の剪定・伐採や、矢ノ島登山道の整備、池泉の整備、水系の調査等を実施しました。

予算科目	09教育費			決算書頁	182 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	31,529,445
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	73,784	31,455,661

(決算の概要及び成果)

事業名	図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	31,529,445円

生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、運営に取り組みました。2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間426人の利用者がありました。そのほか春のこどもの読書週間イベントでは「ぬいぐるみのおとまり会」と工作教室、秋の読書週間イベントでは「図書館探偵に挑戦」と「読書感想画展」等、子ども向けのイベントを開催しました。

また、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から図書館での読み聞かせボランティアを募り「おはなし会」や、人の輪・読書の輪をひろげるために「ブック交換」を実施しました。

【年間図書貸出数】

施設名	平成27年度	平成26年度	増減
下津図書館	95,885	99,244	△ 3,359
児童図書館	78,685	81,463	△ 2,778

【蔵書数及び登録者数(平成28年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)	登録者数(うち新規)(人)
下津図書館	96,724	10,257 (335)
児童図書館	25,901	6,191 (347)

【貸出予約件数】

施設名	平成27年度	平成26年度	増減
下津図書館	2,785	2,966	△ 181
児童図書館	2,451	2,647	△ 196

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	5,751,552
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	17,220	5,734,332

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,751,552円

特別展では、「温故『四季と晴れ』」をテーマに、四季(春夏秋冬)折々の年中行事等の説明、並びに晴れ(非日常で特にめでたいとき)の行事の紹介やそれらに関係する品々等を展示し、先人がこれまで大切に守ってきた家や地域の行事等を再確認し、その良さを感じてもらえるよう展示を行いました。

また、常設展では、海南の歴史を①井沢弥惣兵衛、②昔の暮らしの道具、③海南の遺跡、④木蠟づくりに分けて展示を行いました。

また、旧下津歴史民俗資料館で所蔵していた資料を、年間4回にわたって市民交流センターで展示しました。(第1回「埋蔵文化財」、第2回「懐かしい昔の遊び」、第3回「昔の暮らし」、第4回「熊野古道・紀伊路」)

【年間入場者数の状況】

年度	平成27年度	平成26年度	増減
入場者数(人)	1,709	1,991	△ 282

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 189
	07保健体育費			決算額(円)	15,272,970
	02体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,795,000	0	0	4,768,000	8,709,970

(決算の概要及び成果)

事業名	学校体育施設開放促進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	969,000円

利用者による自主的な管理・運営のもとに、学校施設を社会体育活動に活用することで、市民が日常的に継続してスポーツを行うことができる身近な場が確保され、「こころ」と「からだ」の健康増進が図られました。

また、利用者が学校施設の清掃等、所属団体を越えた共通の取り組みを実施することによって、地域コミュニティ形成のきっかけとなりました。

【学校体育施設利用件数】

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	5,503	2,842	8,345
中学校	2,248	630	2,878
高等学校	0	2	2
合計	7,751	3,474	11,225

事業名	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会選手派遣事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,099,631円

平成27年度は、本市代表チームは1位、オープンチームも参考ながら6位と21位という成績でした。本市代表チームが好成績を残すことで、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

事業名	ファミリースポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	144,000円

個人や家族単位で気軽に参加できるスポーツイベントを提供し、市民の健康づくりを目的としたスポーツに取り組むきっかけとすることができました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
ファミリースポーツ体験スタンプラリー	10月12日	総合体育館	214	
ファミリー健康体力測定会	11月14日	海南スポーツセンター体育館	100	
ファミリーカローリング大会	2月27日	総合体育館	55	16チーム

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,256,716円

市民の健康、体力の増進と明るいまちづくりを目指し、市民各層各地域から参加を得て各種イベントを実施しました。これにより、スポーツの振興と地域住民の交流を図ることができました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月1日	市民運動場	294	
駅伝競走大会	1月11日	市民運動場	1,176	196チーム
スポーツ賞表彰	3月6日	海南保健福祉センター	81	個人57名 団体3団体

事業名	競技団体活性化事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,600,000円

競技団体各々が抱える競技力の向上や指導者の育成等の課題について、競技団体自らの企画によって対策を講じる事業を実施するものです。  
平成27年度は、紀の国わかやま国体・大会海南市実行委員会と共催で、国体・大会100日前イベントとして本市開催の正式競技の体験コーナーやクイズラリー等を開催し、国体・大会開催への機運を高めるイベントを実施しました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月10日 外	市民運動場外	4,664	26種目 (36種別)
国体・大会100日前イベント	6月28日	総合体育館	300	

事業名	きのくに海南歩とウオーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,899,493円

市民の心と体の健康づくりと市外・県外からの参加者への本市の観光PR、また地域活性化へとつなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

参加者数(人)		市内	県内	県外	合計
1 日目	30 km	66	86	179	331
	15 km	208	183	158	549
	11 km	103	59	41	203
	5 km	194	49	8	251
	小計	571	377	386	1,334
2 日目	25 km	74	108	190	372
	15 km	228	180	121	529
	9 km	200	86	35	321
	3 km	240	30	8	278
	小計	742	404	354	1,500
合計		1,313	781	740	2,834

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 191
	07保健体育費			決算額(円)	147,238,953
	03体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,208,000	0	0	54,860,591	91,170,362

(決算の概要及び成果)

事業名	海南スポーツセンター管理運営事務	担当部署	生涯学習課
		決算額	24,703,548円

旧第一中学校跡地に簡易宿泊施設、体育館、フットサルコートを備えた総合スポーツ施設として、平成27年4月にオープンした海南スポーツセンターの管理運営を実施しました。  
利用者の状況は、以下のとおりです。

【施設利用者数の状況】

施設名	計	
	利用件数(件)	利用人数(人)
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	714	19,839
体育館	531	10,802
体育室(大)(小)	353	4,533
会議室	173	3,138
宿泊室(1人部屋) 4室	309	307
宿泊室(2人部屋) 2室	130	221
宿泊室(4人部屋) 15室	852	2,677
和室(16人部屋) 2室	180	2,117
ミーティングルーム	7	280
合計	3,249	43,914

事業名	社会体育施設耐震補強事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,626,100円

市民体育館及び下津室内プールをより安心・安全に利用していただけるよう、耐震診断を実施しました。  
診断の結果、改修が必要という判定であったため、平成28年度以降、計画的に設計業務及び耐震改修工事を実施します。

耐震診断委託料

3,626,100円

事業名	市民温水プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	22,800,928円

指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努め、水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として「選手育成支援事業」、障害者支援事業として「知的障害者個別指導型教室」、「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者 特定非営利活動法人海南省水泳協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成27年度	平成26年度	増減
市民温水プール	69,038	62,122	6,916

事業名	総合体育館等指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	63,634,000円

指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努め、指定管理者により各種教室等を実施しました。

指定管理者 海南省スポーツ振興グループ  
 ・特定非営利活動法人ゆうゆうスポーツクラブ海南  
 ・海南省体育協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成27年度	平成26年度	増減
総合体育館	166,234	144,472	21,762
拝待体育館	21,985	27,670	△ 5,685
市民体育館	17,219	9,790	7,429
市民運動場	27,652	20,407	7,245
東部運動場	6,763	7,135	△ 372
沖野々スポーツ広場	8,353	10,112	△ 1,759
市民テニスコート	12,909	13,427	△ 518
東部テニスコート	23,191	21,894	1,297
下津テニスコート	7,094	9,723	△ 2,629

事業名	下津室内プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	23,110,000円

指定管理者制度を活用し、経費の削減をはじめとした管理業務の効率化に努め、水泳にとどまらず「アクアビクス」や「水中ウォーキング教室」等の教室を実施しました。

指定管理者 海南省スポーツ振興グループ  
 ・特定非営利活動法人ゆうゆうスポーツクラブ海南  
 ・海南省体育協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成27年度	平成26年度	増減
下津室内プール	28,631	27,920	711

事業名	総合体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	891,000円

総合体育館(市民運動場・テニスコート含む)の受電ケーブル・絶縁ケーブルの劣化による緊急工事を実施しました。

総合体育館整備工事費 891,000円  
 (受電高圧電線改修)

事業名	下津室内プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	847,800円

下津室内プールの給湯設備(ヒートポンプチラー)に使用されている圧縮機等の部品交換を行いました。

下津室内プール整備工事費 847,800円  
 (チラー設備改修)

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	190 - 191
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	16,946,001
	01農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,043,869	0	3,300,000		3,602,132

(決算の概要及び成果)

事業名	農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	16,577,460円
<p>平成27年7月16日から18日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した農 業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道パイロット幹線3号 外36箇所</p>			

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	190 - 191
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	1,346,760
	02林業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	600,000	0	746,760

(決算の概要及び成果)

事業名	林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	1,346,760円
<p>平成27年7月16日から18日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した林 業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>林道馬酔木谷黒沢線 外2箇所</p>			

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	190 - 191
	02公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	3,170,880
	01道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,800,000	0	370,880

(決算の概要及び成果)

事業名	道路災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	3,170,880円
<p>平成27年7月16日から18日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した道 路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>鏡石線 外13箇所</p>			

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	190 - 191
	02公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	2,782,080
	02河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,500,000	0	282,080

(決算の概要及び成果)

事業名	河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	2,782,080円
<p>平成27年7月16日から18日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した河 川施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>孟子大橋排水路 外9箇所</p>			

予算科目	11 公債費			決算書頁	192 - 193
	01 公債費			決算額(円)	3,729,912,079
	01 元金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30,846,553	3,699,065,526

(決算の概要及び成果)

事業名	繰上償還事業	担当部署	企画財政課
		決算額	966,046,000 円

将来の公債費負担を軽減するため、民間資金のうち4件、市債残高966,046,000円について、繰上償還を実施しました。  
これにより、負担すべき償還利子76,644,861円の節減につながりました。

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算状況

歳入総額は、8,160,913,228円で前年度比1,089,289,980円の増額(15.4%増)、歳出総額は、8,097,505,436円で前年度比1,124,941,759円の増額(16.0%増)となりました。

これは、歳入歳出ともに共同事業のうち保険財政共同安定化事業の対象が、30万円以上のレセプトから全てのレセプトに拡大されたことなどによるものです。

この結果、収支差引額63,407,792円を平成28年度に繰り越しました。

なお、国民健康保険基金50,000,000円を取り崩したことにより、平成27年度末の基金残高は653,304円となりました。

	決算額 (円)	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,347,249,399	1,440,222,589	△ 92,973,190	△ 6.5
	2 使用料及び手数料	351,499	356,801	△ 5,302	△ 1.5
	3 国庫支出金	1,748,919,414	1,601,102,406	147,817,008	9.2
	4 療養給付費等交付金	360,768,137	259,948,000	100,820,137	38.8
	5 前期高齢者交付金	1,710,248,293	1,814,866,858	△ 104,618,565	△ 5.8
	6 県支出金	370,225,803	367,903,922	2,321,881	0.6
	7 共同事業交付金	1,798,480,476	702,037,036	1,096,443,440	156.2
	8 財産収入	59,844	165,811	△ 105,967	△ 63.9
	9 繰入金	708,882,119	668,203,606	40,678,513	6.1
	10 繰越金	99,059,571	198,911,156	△ 99,851,585	△ 50.2
	11 諸収入	16,668,673	17,905,063	△ 1,236,390	△ 6.9
歳入合計	8,160,913,228	7,071,623,248	1,089,289,980	15.4	
歳出	1 総務費	121,164,357	124,088,503	△ 2,924,146	△ 2.4
	2 保険給付費	4,813,778,478	4,656,969,790	156,808,688	3.4
	3 後期高齢者支援金等	824,188,800	822,075,758	2,113,042	0.3
	4 前期高齢者納付金等	552,939	630,440	△ 77,501	△ 12.3
	5 老人保健拠出金	35,561	35,561	0	0.0
	6 介護納付金	323,110,399	338,243,528	△ 15,133,129	△ 4.5
	7 共同事業拠出金	1,764,293,343	791,877,521	972,415,822	122.8
	8 保健事業費	144,405,060	136,795,700	7,609,360	5.6
	9 基金積立金	59,844	165,811	△ 105,967	△ 63.9
	10 公債費	301,861	175,348	126,513	72.1
	11 諸支出金	105,614,794	101,505,717	4,109,077	4.0
	12 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	8,097,505,436	6,972,563,677	1,124,941,759	16.0	
差引		63,407,792	99,059,571	△ 35,651,779	△ 36.0

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比573人減の15,339人、世帯数は、前年度比194世帯減の8,862世帯となり、いずれも減少となりました。これは、被保険者の高齢化に伴い後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことなどによるものであり、今後も引き続き減少することが予想されます。

(単位：人/世帯)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
被保険者数(年間平均)	15,339	15,912	△ 573	△ 3.6
うち一般被保険者数	14,623	14,963	△ 340	△ 2.3
うち退職被保険者数	716	949	△ 233	△ 24.6
介護2号被保険者数	5,425	5,762	△ 337	△ 5.8
加入世帯数(年間平均)	8,862	9,056	△ 194	△ 2.1
1世帯当たりの被保険者数	1.73	1.76	△ 0.03	△ 1.7

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、軽減制度の拡充や被保険者数の減少により、調定額は前年度比6.7%減、収納額は前年度比6.4%減となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比1.0%減、収納額は前年度比6.8%減となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.3%増の94.0%、滞納繰越分は前年度比1.2%減の20.4%、合計収納率は前年度比0.7%減の78.3%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調定額	1,354,085,800	1,451,009,400	△ 96,923,600	△ 6.7
	収納額	1,272,444,557	1,359,999,085	△ 87,554,528	△ 6.4
	収納率(%)	94.0	93.7	0.3	
滞納繰越分	調定額	367,134,727	370,951,931	△ 3,817,204	△ 1.0
	収納額	74,804,842	80,223,504	△ 5,418,662	△ 6.8
	収納率(%)	20.4	21.6	△ 1.2	
合 計	調定額	1,721,220,527	1,821,961,331	△ 100,740,804	△ 5.5
	収納額	1,347,249,399	1,440,222,589	△ 92,973,190	△ 6.5
	収納率(%)	78.3	79.0	△ 0.7	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、費用額で前年度比2.5%増の5,688,520,420円、1人当たり保険者負担額では前年度比5.9%増の270,869円となりました。

療養費は、費用額で前年度比10.3%減の118,184,746円、1人当たり保険者負担額では前年度比7.1%減の5,623円となりました。

高額療養費は、保険者負担額で前年度比17.4%増の536,336,420円となり、1人当たり保険者負担額では前年度比21.4%増の34,836円となりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比2件減の18,884,000円、葬祭費支給金は前年度比9件増の3,060,000円となりました。

(単位：円)

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額
療養給付費	5,688,520,420	4,154,862,504	270,869
	2.5%	2.1%	5.9%
療 養 費	118,184,746	86,579,423	5,624
	△ 10.3%	△ 10.2%	△ 7.1%
高額療養費	—	536,336,420	34,836
	—%	17.4%	21.4%
合 計	5,806,705,166	4,777,778,347	311,479
	2.2%	3.4%	7.2%

※表中の下段は、平成26年度からの伸率。

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】

(単位：件/円)

区 分	件 数	増 減 (前年度比)	1件当たり 支 給 額	支 給 総 額
出産育児一時金	45	△ 2	420,000 *404,000	18,884,000
葬祭費支給金	102	9	30,000	3,060,000

※産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予算科目	01総務費			決算書頁	208 - 209
	03収納率向上特別対策事業費			決算額(円)	7,655,953
	01収納率向上特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	27,740	5,128,213

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,655,953円

収納率の向上を図るため、一般職非常勤職員3名の雇用により徴収体制を強化し、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法の規定に基づき滞納処分を行いました。このことにより、現年課税分の収納率は前年度比0.3%増の94.0%、全体で0.7%減の78.3%となりました。

予算科目	01総務費			決算書頁	208 - 209
	04医療費適正化特別対策事業費			決算額(円)	8,677,293
	01医療費適正化特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,038,000	2,956,000	0	8,904	4,674,389

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	8,677,293円

医療費の適正化を図るため、レセプトの二次点検業務を和歌山県国保連合会に委託するとともに、一般職非常勤職員1名の雇用により点検体制を強化し、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故レセプトの損害賠償請求事務等を効率的に行いました。また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を実施し、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付やジェネリック医薬品の普及促進及び適正受診の啓発を実施し、被保険者の医療費に対する知識の向上を図りました。このことにより、医療費の適正化を図ることができました。

予算科目	08保健事業費			決算書頁	214 - 217
	01特定健康診査等事業費			決算額(円)	141,254,350
	01特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,632,000	27,886,000	0	8,760	100,727,590

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康課
		決算額	141,254,350円

被保険者の健康の保持増進を図るため、特定健康診査(人間ドック・脳ドック含む)及び特定保健指導事業を実施しました。特定健康診査では、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨や各地区で実施する健康セミナーでの受診勧奨を実施し、受診率は前年度比3.2%増の39.5%となりました。特定保健指導では、対象者への戸別訪問や電話勧奨、勧奨チラシの送付を行いました。また、個別の特定保健指導だけでなく、より具体的な手法を学べる集団特定保健指導を行い、利用率は前年度比5.3%増の20.8%となりました。

【特定健康診査の状況】

(単位：人/%)

区分	平成27年度実績値	平成26年度実績値	増減	平成26年度法定報告値
対象者	11,514	11,791	△277	11,416
受診者	4,552 *1,867	4,280 *1,843	272 *24	4,160
受診率	39.5	36.3	3.2	36.4

\*人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)

【特定保健指導の状況】

(単位：人/%)

区分	平成27年度実績値	平成26年度実績値	増減	平成26年度法定報告値
対象者	404	381	23	358
利用者	84	59	25	64
利用率	20.8	15.5	5.3	17.9

# 後期高齢者医療特別会計

## 1. 決算状況

歳入総額は、1,416,905,513円で前年度比1,118,850円の減額(0.1%減)となりました。これは、療養給付費分等の増加に伴い繰入金が増額しましたが、1人当たり保険料の減額により保険料が減少したほか、療養給付費分の過年度精算による影響で諸収入が減少したことなどによるものです。

歳出総額は、1,404,598,247円で前年度比2,036,616円の減額(0.1%減)となりました。これは、1人当たり保険料の減額により、後期高齢者医療広域連合納付金が減少したことなどによるものです。

この結果、収支差引額12,307,266円を平成28年度に繰り越しました。

決算額(円)		平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	498,748,450	515,082,520	△ 16,334,070	△ 3.2
	2 使用料及び手数料	32,400	26,500	5,900	22.3
	3 繰入金	904,045,957	874,318,545	29,727,412	3.4
	4 繰越金	11,389,500	10,961,867	427,633	3.9
	5 諸収入	2,689,206	17,634,931	△ 14,945,725	△ 84.8
歳入合計		1,416,905,513	1,418,024,363	△ 1,118,850	△ 0.1
歳出	1 総務費	24,848,961	23,502,581	1,346,380	5.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,379,531,043	1,382,618,898	△ 3,087,855	△ 0.2
	3 公債費	5,243	9,884	△ 4,641	△ 47.0
	4 諸支出金	213,000	503,500	△ 290,500	△ 57.7
	5 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		1,404,598,247	1,406,634,863	△ 2,036,616	△ 0.1
差引		12,307,266	11,389,500	917,766	8.1

## 2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
65歳～69歳	168	155	13	8.4
70歳～74歳	150	149	1	0.7
75歳～79歳	3,244	3,234	10	0.3
80歳～84歳	2,987	2,948	39	1.3
85歳～89歳	2,022	1,987	35	1.8
90歳～94歳	914	878	36	4.1
95歳～99歳	269	242	27	11.2
100歳～	55	48	7	14.6
合計	9,809	9,641	168	1.7

※各年度末現在の被保険者数

## 3. 後期高齢者医療保険料の状況

合計調定額は、保険料の軽減対象者数の増加等により、前年度比3.1%減の502,072,006円、合計収納額は、前年度比3.2%減の498,748,450円となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.2%減の99.3%、滞納繰越分普通徴収は前年度比1.3%増の35.7%、合計収納率は前年度と同率の99.3%となりました。

### 【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分		平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
現年度分特別徴収	調定額	293,442,900	312,343,100	△ 18,900,200	△ 6.1
	収納額	293,609,300	312,570,500	△ 18,961,200	△ 6.1
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分普通徴収	調定額	205,180,900	202,360,200	2,820,700	1.4
	収納額	203,907,550	201,255,950	2,651,600	1.3
	収納率(%)	99.3	99.5	△ 0.2	
滞納繰越分普通徴収	調定額	3,448,206	3,654,727	△ 206,521	△ 5.7
	収納額	1,231,600	1,256,070	△ 24,470	△ 1.9
	収納率(%)	35.7	34.4	1.3	
合計	調定額	502,072,006	518,358,027	△ 16,286,021	△ 3.1
	収納額	498,748,450	515,082,520	△ 16,334,070	△ 3.2
	収納率(%)	99.3	99.3	0.0	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

予算科目	02後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	228 - 229
	01後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,379,531,043
	01後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,379,531,043

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,379,531,043円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費について、以下の表のとおり納付を行いました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
特別会計事務費	23,450,600	25,151,600	△ 1,701,000
保険基盤安定制度	180,438,447	176,320,311	4,118,136
療養給付費	677,818,182	666,436,000	11,382,182
特別徴収保険料	293,580,800	312,522,300	△ 18,941,500
普通徴収保険料等	204,243,014	202,188,687	2,054,327
合計	1,379,531,043	1,382,618,898	△ 3,087,855

## 介護保険特別会計

### 1. 決算状況

介護保険事業は、平成27年度から平成29年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第6期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,620,304,494円で前年度比146,180,888円増額となりました。これは、保険料改定によるもので、歳入全体では2.3%の増となりました。

歳出総額は、6,506,477,397円で前年度比83,187,439円増額となりました。これは、第5期分財政安定化基金償還金による公債費の増加、第6期計画初年度に伴う基金積立金の増加などによるもので、歳出全体で1.3%の増となりました。

この結果、平成27年度の収支差引額113,827,097円を平成28年度に繰り越すこととなりました。

	決算額(円)	平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,336,549,750	1,108,335,900	228,213,850	20.6
	2 使用料及び手数料	61,650	68,350	△ 6,700	△ 9.8
	3 国庫支出金	1,634,760,091	1,609,042,912	25,717,179	1.6
	4 支払基金交付金	1,724,080,125	1,806,896,035	△ 82,815,910	△ 4.6
	5 県支出金	938,735,985	963,866,845	△ 25,130,860	△ 2.6
	6 財産収入	1,020	97	923	951.5
	7 繰入金	926,175,459	905,936,934	20,238,525	2.2
	8 繰越金	50,833,648	26,335,017	24,498,631	93.0
	9 諸収入	9,106,766	4,141,516	4,965,250	119.9
	10 市債	0	49,500,000	△ 49,500,000	△ 100.0
歳入合計	6,620,304,494	6,474,123,606	146,180,888	2.3	
歳出	1 総務費	129,194,589	168,531,649	△ 39,337,060	△ 23.3
	2 保険給付費	6,175,378,365	6,169,404,029	5,974,336	0.1
	3 地域支援事業費	60,446,052	61,182,361	△ 736,309	△ 1.2
	4 基金積立金	68,367,020	97	68,366,923	70,481,363.9
	5 公債費	26,505,726	8,197	26,497,529	323,258.9
	6 諸支出金	46,585,645	24,163,625	22,422,020	92.8
	7 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	6,506,477,397	6,423,289,958	83,187,439	1.3	
差引		113,827,097	50,833,648	62,993,449	123.9

### 2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
被保険者数	18,174	17,962	212	1.2
65歳以上75歳未満	8,550	8,501	49	0.6
75歳以上	9,624	9,461	163	1.7

### 3. 介護保険料の状況

調定状況については、保険料の改定に伴い、現年度分は前年度比20.7%増となり、滞納繰越分は前年度比8.3%減となりました。

一方、収納状況については、個別訪問徴収、電話による納付勧奨及び関係各課との連携により滞納の解消に努めましたが、現年度分の収納率は前年度と同じ99.0%、滞納繰越分の収納率は前年度比0.5%減の16.6%となりました。

#### 【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,345,153,500	1,114,517,600	230,635,900	20.7
	収納額	1,332,145,300	1,103,407,050	228,738,250	20.7
	収納率(%)	99.0	99.0	0.0	
滞納繰越分	調定額	26,456,350	28,859,950	△ 2,403,600	△ 8.3
	収納額	4,404,450	4,928,850	△ 524,400	△ 10.6
	収納率(%)	16.6	17.1	△ 0.5	
合 計	調定額	1,371,609,850	1,143,377,550	228,232,300	20.0
	収納額	1,336,549,750	1,108,335,900	228,213,850	20.6
	収納率(%)	97.4	96.9	0.5	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

### 4. 要介護認定の状況

平成27年度の介護認定審査会は、4,032人の方に対して審査を行いました。  
なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3カ月～12カ月、更新申請の認定有効期間は3カ月～24カ月です。

#### 【認定結果内訳】

介護区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自 立	27	0.7	12	0.3	15	0.4
要 支 援 1	698	17.3	698	16.9	0	0.4
要 支 援 2	899	22.3	867	21.0	32	1.3
要 介 護 1	575	14.3	585	14.2	△ 10	0.1
要 介 護 2	603	14.9	611	14.8	△ 8	0.1
要 介 護 3	477	11.8	532	12.9	△ 55	△ 1.1
要 介 護 4	432	10.7	439	10.6	△ 7	0.1
要 介 護 5	321	8.0	384	9.3	△ 63	△ 1.3
合 計	4,032	100.0	4,128	100.0	△ 96	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

平成27年度末の要介護(要支援)認定者数は、4,211人です。

#### 【認定者数内訳】 (単位：人)

介 護 区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
	平成27年度								
第1号被保険者	655	764	647	682	563	459	387	4,157	
	うち75歳未満	78	74	64	78	34	24	45	397
	うち75歳以上	577	690	583	604	529	435	342	3,760
	第2号被保険者	3	9	13	14	7	4	4	54
	合 計	658	773	660	696	570	463	391	4,211
割 合 (%)	15.6	18.4	15.7	16.5	13.5	11.0	9.3	100.0	
平成26年度	第1号被保険者	618	745	638	706	603	463	389	4,162
	うち75歳未満	78	87	70	73	47	32	45	432
	うち75歳以上	540	658	568	633	556	431	344	3,730
	第2号被保険者	5	5	10	15	7	7	6	55
	合 計	623	750	648	721	610	470	395	4,217
割 合 (%)	14.8	17.8	15.4	17.1	14.4	11.1	9.4	100.0	
増 減	第1号被保険者	37	19	9	△ 24	△ 40	△ 4	△ 2	△ 5
	うち75歳未満	0	△ 13	△ 6	5	△ 13	△ 8	0	△ 35
	うち75歳以上	37	32	15	△ 29	△ 27	4	△ 2	30
	第2号被保険者	△ 2	4	3	△ 1	0	△ 3	△ 2	△ 1
	合 計	35	23	12	△ 25	△ 40	△ 7	△ 4	△ 6
割 合 (%)	0.8	0.6	0.3	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1	0.0	

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,175,378,365円で、前年度比5,974,336円(0.1%)増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ 給付件数(件)	決算額(円)
訪問介護	15,618	725,313,946
訪問入浴介護	504	30,102,577
訪問看護	2,394	88,584,052
訪問リハビリテーション	2,080	72,263,549
通所介護	13,727	931,387,167
通所リハビリテーション	6,890	392,046,033
福祉用具貸与	15,400	172,204,811
短期入所生活介護	1,903	181,597,161
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	497	37,494,000
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	3,115	21,148,759
特定施設入居者生活介護	334	54,213,337
認知症対応型共同生活介護	1,462	352,190,804
地域密着型特定施設入居者生活介護	196	6,850,008
認知症対応型通所介護	439	62,231,642
小規模多機能型居宅介護	559	91,404,071
福祉用具購入費	352	10,357,040
住宅改修費	376	34,725,674
サービス計画費	29,718	308,329,628
介護老人福祉施設	4,392	1,086,908,774
介護老人保健施設	3,714	973,561,045
介護療養型医療施設	400	137,196,137
特定入所者介護サービス費	6,845	245,392,230
高額介護サービス費	12,364	132,616,417
高額医療合算介護サービス費	780	21,635,753
審査支払手数料	102,270	5,623,750
合計	226,329	6,175,378,365

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	246 - 249
	01介護予防事業費			決算額(円)	11,276,937
	01介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		3,306,288	1,653,144	0	3,923,012

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	11,276,937円

65歳以上高齢者を対象に、地域において健康教育や健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防活動につなげていきました。栄養改善、口腔機能向上については教室だけでなく、閉じこもりがちの方に対しては、訪問指導を実施しました。

事業名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	24	339
陸上運動教室(わかいな筋にくん)	10	97
水中運動(いきいき健康プラザ)	61	842
栄養改善講座	5	56
口腔機能向上講座	6	83
健康講座	24	401
健幸大学(膝痛予防教室)	12	362

事業名	団体数	
介護予防自主活動支援	運動自主サークル	21
	認知症予防自主サークル	14
	ラジオ体操自主活動グループ	23

事業名	参加者数(人)
訪問指導(栄養改善)	5
訪問指導(口腔機能向上)	1

予 算 科 目	03地域支援事業費			決 算 書 頁	248 - 251
	02包括的支援事業・任意事業費			決 算 額 (円)	18,276,997
	02総合相談事業等費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,623,815	3,311,907	0	25,927	8,315,348

(決算の概要及び成果)

事 業 名	総合相談事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	18,276,997 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設し、高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。  
また、総合相談窓口(ランチ)を身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。

平成27年度相談件数 1,404 件 実態把握 219 件

【ランチ委託先】

担 当 地 域	委 託 先 名 称
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鱈川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予 算 科 目	03地域支援事業費			決 算 書 頁	250 - 251
	02包括的支援事業・任意事業費			決 算 額 (円)	11,382,494
	03包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,901,230	1,950,615	0	13,600	5,517,049

(決算の概要及び成果)

事 業 名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	11,382,494 円

高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントを後方支援するために、地域のケアマネージャー及び関係機関のネットワークづくりを図り、個々のケアマネージャーに対する相談受付・助言を行いました。

事 業 名	開 催 回 数 (回)
地 域 ケ ア 会 議	4
介護支援専門員連絡協議会への参加	12

予 算 科 目	03地域支援事業費			決 算 書 頁	250 - 253
	02包括的支援事業・任意事業費			決 算 額 (円)	6,961,626
	04任意事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,088,672	1,544,336	0	0	2,328,618

(決算の概要及び成果)

事 業 名	家族介護用具給付事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	4,989,250 円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。

・平成27年度給付件数 102 件

事 業 名	認知症徘徊者見守り安心ステッカー給付事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	150,000 円

徘徊の見られる認知症高齢者とその家族に対し、登録番号を付与した反射ステッカー(見守り安心ステッカー)を給付しました。ステッカーを靴に貼りつけることで、徘徊時の高齢者の早期保護と安全確保、また家族の負担軽減を図りました。

・平成27年度給付件数 36 件

## 地域排水処理事業特別会計

### 1. 決算状況

歳入では、排水処理施設使用料について、住宅用8,637,140円、事務所等営業用4,922,803円となり、前年度比7.1%の減となりました。また、繰越金が5,995,230円で、前年度比43.1%の減となりました。分担金について住宅用の排水施設利用加入金、事務所等営業用の排水施設利用加入金は0件であり、歳入全体では前年度比22.0%の減となりました。

歳出では、全体で前年度比30.3%の減となりました。主な要因としては、平成26年度は地域排水処理施設管理基金への新規積立てを行っていたためです。

この結果、平成27年度の収支差引額6,254,611円を平成28年度に繰り越すことになりました。

決算額 (円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	13,559,943	14,601,104	△ 1,041,161	△ 7.1
	3 財産収入	134,867	122,328	12,539	10.3
	4 繰越金	5,995,230	10,527,957	△ 4,532,727	△ 43.1
	5 諸収入	1,001	2,254	△ 1,253	△ 55.6
	歳入合計	19,691,041	25,253,643	△ 5,562,602	△ 22.0
歳出	1 地域排水処理事業費	13,436,430	19,258,413	△ 5,821,983	△ 30.2
	歳出合計	13,436,430	19,258,413	△ 5,821,983	△ 30.2
差 引		6,254,611	5,995,230	259,381	4.3

## 同和対策住宅資金貸付事業特別会計

### 1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が17,130,940円、歳出総額が194,500,569円で、差引177,369,629円の赤字となりました。

貸付償還事務については12件(新築7件、宅地5件)が完済となりました。

また、県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費と償還困難案件の未償還額の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額 (円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	1,230,000	345,000	885,000	256.5
	2 繰入金	2,843,229	5,458,916	△ 2,615,687	△ 47.9
	3 諸収入	13,057,711	16,787,920	△ 3,730,209	△ 22.2
	歳入合計	17,130,940	22,591,836	△ 5,460,896	△ 24.2
歳出	1 住宅資金貸付事業費	606,975	858,859	△ 251,884	△ 29.3
	2 公債費	11,013,941	13,324,609	△ 2,310,668	△ 17.3
	3 繰上充用金	182,879,653	191,288,021	△ 8,408,368	△ 4.4
	歳出合計	194,500,569	205,471,489	△ 10,970,920	△ 5.3
差 引		△ 177,369,629	△ 182,879,653	5,510,024	3.0

# 港湾施設事業特別会計

## 1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が51,646,160円、歳出総額が50,239,617円で、平成27年度の収支差引額1,406,543円を平成28年度に繰り越すことになりました。

また、下津港湾会館耐震補強工事に伴い、市債の借入れを行いました。

決算額 (円)		平成27年度	平成26年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	14,140,995	14,543,705	△ 402,710	△ 2.8
	2 繰越金	14,156,515	6,714,077	7,442,438	110.8
	3 諸収入	1,348,650	1,746,381	△ 397,731	△ 22.8
	4 市債	22,000,000	0	22,000,000	皆増
歳入合計		51,646,160	23,004,163	28,641,997	124.5
歳出	1 港湾施設事業費	50,239,617	8,847,648	41,391,969	467.8
	2 公債費	0	0	0	—
	歳出合計	50,239,617	8,847,648	41,391,969	467.8
差引		1,406,543	14,156,515	△ 12,749,972	△ 90.1

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設貸付事業	担当部署	管理課
		決算額	(13,447,665) 円

【上屋使用料】 (6,561,600) 円  
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,741,150) 円  
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (4,144,915) 円  
下津船舶(株)外14社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法関係事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	— 円

この業務は国の委託業務で、年間次のように取扱を行いました。

種目	件数(件)	種目	件数(件)
航行報告受理	14	船員手帳交付	3
うち航行報告証明	14	船員手帳再交付	0
雇入届出	373	船員手帳書換	5
雇止届出	380	船員手帳訂正	0
更新届出	0	船員手帳写真の張替	0
変更届出	98	船員手帳記載事項証明	0
就・退職証明	0	合計	873

【繋船料取扱件数(平成27年1月～12月)】

場所	件数(件)
県営	95

事業名	下津港湾会館耐震補強事業	担当部署	管理課
		決算額	42,652,012 円

港湾会館利用者の安全を確保するため、耐震補強工事を国に委託して実施しました。

下津港湾会館整備委託料 42,652,012 円

# 簡易水道事業特別会計

## 1. 決算状況

歳入総額は、735,875,421円で前年度比3,977,161円の減額となりました。これは、市債、繰越金及び諸収入で増加となりましたが、簡易水道統合整備事業に係る国庫支出金の減少が主な要因であり、歳入全体では0.5%の減となっています。

これに対し歳出総額は、650,616,641円で前年度比36,232,300円の減額となりました。これは、同じく簡易水道統合整備事業に係る工事請負費の減少が主な要因であり、歳出全体で5.3%の減となっています。

この結果、平成27年度の収支差引額85,258,780円を平成28年度に繰り越すことになりました。

なお、単年度収支は、32,255,139円の黒字となっています。

決算額 (円)		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	53,876,120	55,720,820	△ 1,844,700	△ 3.3
	2 使用料及び手数料	58,534,657	58,821,717	△ 287,060	△ 0.5
	3 国庫支出金	74,402,000	146,123,000	△ 71,721,000	△ 49.1
	4 繰入金	26,217,181	18,856,018	7,361,163	39.0
	5 繰越金	53,003,641	37,669,616	15,334,025	40.7
	6 諸収入	28,541,822	15,761,411	12,780,411	81.1
	7 市債	441,300,000	406,900,000	34,400,000	8.5
歳入合計		735,875,421	739,852,582	△ 3,977,161	△ 0.5
歳出	1 簡易水道事業費	632,872,676	673,322,563	△ 40,449,887	△ 6.0
	2 公債費	17,743,965	13,526,378	4,217,587	31.2
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	650,616,641	686,848,941	△ 36,232,300	△ 5.3
差引		85,258,780	53,003,641	32,255,139	60.9

## 2. 給水の状況

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
給水戸数	2,224 戸	2,227 戸	△ 3 戸	△ 0.1
使用水量	646,101 m <sup>3</sup>	671,989 m <sup>3</sup>	△ 25,888 m <sup>3</sup>	△ 3.9

## 3. 使用料の状況

調定状況については、現年度分は、使用水量の減少により調定額が前年度比2.6%減となり、過年度分は、26年度の収入未済額の増加により調定額が前年度比30.7%増となりました。

一方、収納状況については、徴収の強化や関係各課との連携により滞納の解消に努めた結果、現年度分の収納率は、前年度比1.2%増の99.0%となり、過年度分の収納率についても、前年度比15.7%増の47.3%となりました。

### 【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸率(%)
現年度分	調定額	57,897,084	59,459,467	△ 1,562,383	△ 2.6
	収納額	57,310,799	58,145,650	△ 834,851	△ 1.4
	収納率(%)	99.0	97.8	1.2	
過年度分	調定額	2,432,442	1,861,468	570,974	30.7
	収納額	1,149,658	587,367	562,291	95.7
	収納率(%)	47.3	31.6	15.7	
合 計	調定額	60,329,526	61,320,935	△ 991,409	△ 1.6
	収納額	58,460,457	58,733,017	△ 272,560	△ 0.5
	収納率(%)	96.9	95.8	1.1	

予算科目	01簡易水道事業費			決算書頁	284 - 285
	02給水事業費			決算額(円)	6,756,538
	02七山給水事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,756,538	0

(決算の概要及び成果)

事業名	七山浄水場等整備事業	担当部署	業務課
		決算額	491,400円

取水量を確保するため、水源地河川の浚渫を行いました。

予算科目	01簡易水道事業費			決算書頁	284 - 287
	02給水事業費			決算額(円)	5,313,459
	04高津孟子給水事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,313,459	0

(決算の概要及び成果)

事業名	高津孟子浄水場等整備事業	担当部署	業務課
		決算額	1,253,988円

ろ過池のろ過砂が鋤取りにより減少していたため、適正水質を維持するために入れ替え及び補充を行いました。

予算科目	01簡易水道事業費			決算書頁	286 - 287
	03建設事業費			決算額(円)	582,941,437
	01簡易水道統合整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	74,402,000	0	441,300,000	55,249,477	11,989,960

(決算の概要及び成果)

事業名	簡易水道統合整備事業	担当部署	業務課
		決算額	582,941,437円

市東部にある4つの簡易水道や隣接する共同井戸等を上水道へ統合させるため、東部配水池築造工事、配水管の布設及び給水工事等を行いました。

○現年度分

時間外勤務手当	761,917円
通信運搬費等	118,092円
工事監理等委託料	17,007,708円
簡易水道統合整備工事費 (簡易水道統合整備(配管関係その1)工事外15件)	563,153,720円
県水道協会負担金	200,000円
建設分担金過誤納金還付金	1,700,000円

○平成28年度への繰越分

工事を行うにあたり、地元との調整に不測の日数を要したため、平成28年度へ繰り越しました。

簡易水道統合整備工事費 (簡易水道統合整備(配管関係その6)工事外2件)	58,986,000円
[繰越額合計]	58,986,000円

